

Quarterly

HeadLine

Vol. **34**

2022 Winter

メディアの未来

「信頼」 ジャーナリズムが生き残る道



バイデン政権 1年



中国永年支配



COP26



寅年



リーグワン



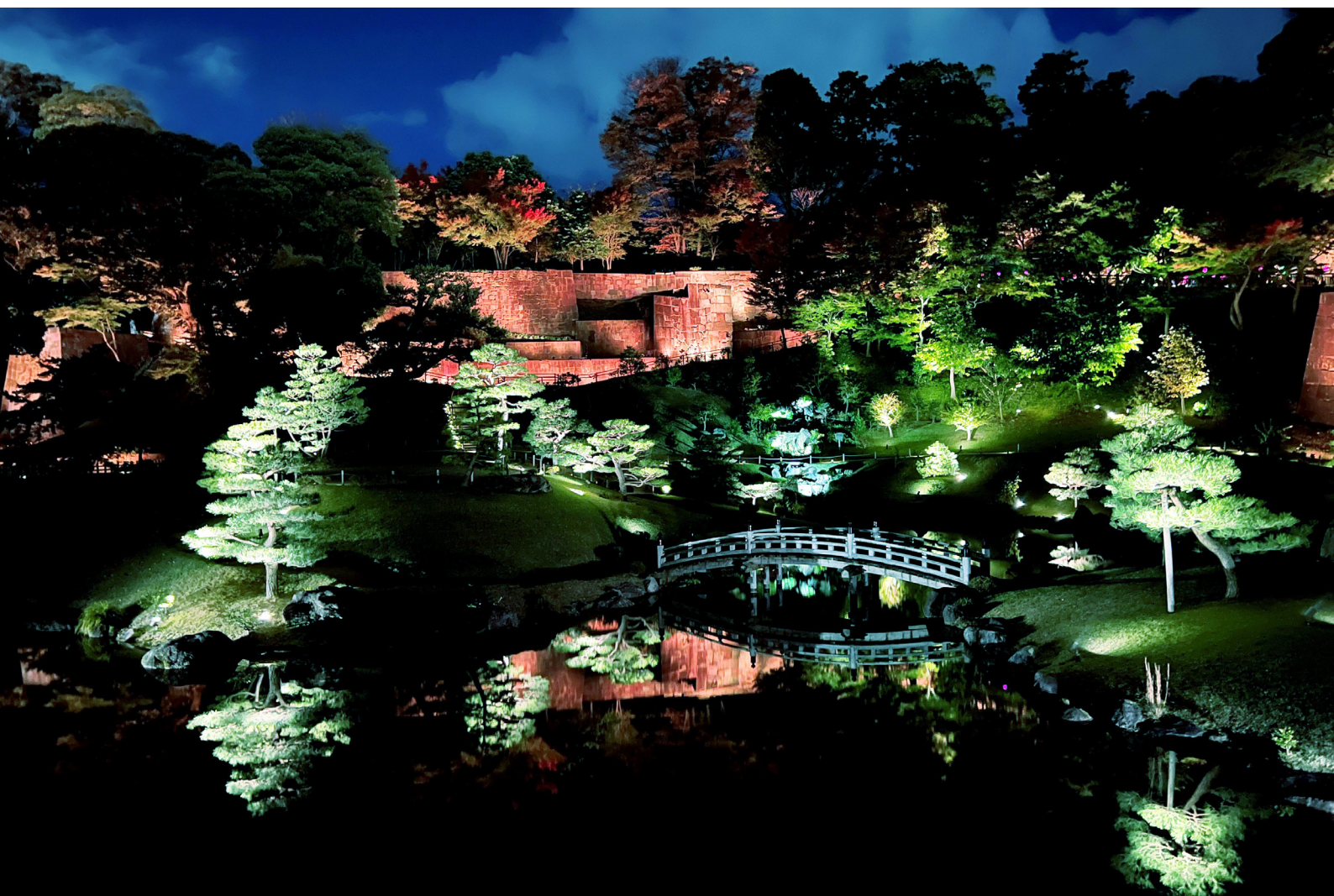
ウサギとカメ

前照灯

神話が崩れる時

冬夏青々

「新しい資本主義」を探る



3 前照灯（第3回） 神話が崩れる時

リコー経済社会研究所 所長 早崎 保浩

冬夏青々（第23回） 「新しい資本主義」を探る

リコー経済社会研究所 常任参与（株）リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

5 「信頼」ジャーナリズムが生き残る道 パネルディスカッション「メディアの未来」

リコー経済社会研究所 研究主幹
日本危機管理学会 理事長 中野 哲也

12 今秋中間選、支持率低迷に苦悩 バイデン米政権1年、主要政策を検証

経済・社会課題研究室 研究員 芳賀 裕理

18 習総書記が3期目続投、「永年支配」へ 今秋党大会で毛沢東時代に回帰？

経済・社会課題研究室 主任研究員 武重 直人

21 脱炭素社会へ潮流つくったCOP26 日本は守りから攻めへ転換を

環境・資源・エネルギー研究室 主席研究員 米谷 仁

27 獲物狙う眼光…でもカワイイ奴 干支のトラは絶滅危惧種

企画室 研究員 竹内 典子

30 ラグビー「リーグワン」いよいよ開幕！ 新生リコーブラックラムズ東京が始動

産業・企業研究室 研究員 河内 康高

第3回 神話が崩れる時

リコー経済社会研究所 所長 早崎 保浩

1967年4月9日、筆者をはじめ日本中の子供たちが悲鳴を上げた。あのウルトラマンが宿敵の宇宙恐竜ゼットンに倒されたのだ。戦闘時間3分という制約の下で、地球を守ってきた主人公が敗れる結末は想定外。信じてきたものが一気に壊された衝撃は今も忘れない。

その後、同様の瞬間を何度か味わった。一つは為替相場。1971年8月15日、ニクソン米大統領が固定比率による米ドルと金の兌換（だかん）停止を前触れもなく発表した。その意味は当時の筆者の理解力を超えたが、子供たちの世界でも「ハン（半）ドルの値段はいくら？」というなぞなぞの答えが180円から半端な154円に変わった。程なく固定相場制は崩れ、変動相場制に移行する。

そして1985年9月22日のプラザ合意を経て円高は一気に進んだ。製造業は効率化と海外展開を進め、日本の競争力は揺るがないように見えた。しかし、結果的に産業の空洞化を招き、雇用の受け皿となった非製造業の生産性の低さを未だに克服できていない。

もう一つは資産価格すなわちバブルの崩壊である。当時英国にいた筆者は1989年12月29日の日経平均株価の最高値を直接知らない。しかし、帰国後の日本は英国とあまりに違った。その狂乱は次第に冷め、資産価格は下がらないという神話に根拠がないことが明らかになっていく。金融システムは崩壊し、危機収束のために公的資金も注ぎ込まれた。借金を恐れた企業はリスクテイク意欲を喪失する。こうして日本の産業界から失われたダイナミズムが回復したとは、今も到底思えない。

直面する新型コロナウイルス感染症も、安心・安全やグローバルズムに対する信頼を壊した。企業はリモートワーク推進やサプライチェーン見直しなど対策を迫られている。それは必須だ。ただ、企業の海外展開やデレバレッジ（＝借入圧縮）の例と同様、当面の対応としては有効な方策が、長い目で見ても最善であるとの自信はなかなか持てない。

不確実性が高い環境の下では、対応を一つに絞り込まないほうが良いのかもしれない。例えば、家でもオフィスでも働くハイブリッドワーク化が進む。一つに決めるほうが効率的かもしれない。しかし、リモートワークによる家族と過ごす時間の増加も、オフィスでの交流を通じた創造性の発揮や孤立感の解消もいずれも捨て難い。

経営でいえば、主力工場や主要調達先への依存度を高めたほうが、コスト競争上は有利かもしれない。ただ、そのリスクがコロナ禍で明らかになり、分散の大切さも指摘される。いくつかの選択肢を用意した上で時間をかけて最適解を謙虚に探すことが、短期的にはコスト高としても結果的に最良のアプローチかもしれないと思う。

第23回 「新しい資本主義」を探る

リコー経済社会研究所 常任参与 (株)リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

岸田新政権が唱える「新しい資本主義」が議論を呼んでいる。中身が全く分からないというのが大方の批判であるが、無理もない。実は、「新しい資本主義」は世界中で探索が始まったばかりで、経済学者や政治学者などの専門家に聴いても答えは返ってこないからだ。

こうした動きの背景には、多くの国で経済が発展したのに貧富の格差が拡大するとともに、社会の分断化が進んで経済社会が著しく不安定化していることが挙げられる。政治の側では人々の要求に応えるべく目先の対応に追われ、地球温暖化への取り組みなど、長い目で見て重要な世界的課題に対して腰を据えた対応ができないでいる。

米国では、バイデン政権がコロナ禍からの経済回復を確かにしつつ、巨額のインフラ投資で穏健な中間層を復活させようと目論んでいる。しかし、左派・右派の両サイドから強い反論に遭遇し、当初2兆ドル規模を目指したインフラ投資法案は1兆ドル規模まで縮小した上でようやく成立した。社会主義市場経済を標榜する中国でも格差拡大は顕著であり、指導部は建国直後に使われた「共同富裕」なる造語を持ち出して国民の不満鎮静化に躍起になっている。

このように各国は「新しい資本主義」への移行が必須なのに、お手本となるような国はどこにもない。結局、「新しい資本主義」はだれかに与えられるものではなく、政府・企業・家計が一体となって問題点を一つずつ片付け、全く新しい体制を創り上げていくほかない。生産性の向上とその賃金への反映を基本とする資本と労働の配分適正化、格差拡大を抑制するような諸税制の在り方、財政の所得分配の機能強化に向けた財政再建の道筋など課題が山積している。

この関連で、成長と分配のどちらが先かも議論されている。格差拡大に直面している中では、適正な分配を確保してこそ次の成長がある、というのが最近の考えである。一方、成長の果実がなくては分配もできないのではないかと、この考えもある。だが、成長しなくてもうまく分配し直せば格差は是正できるし、むしろ分配を是正するためには関係者を巻き込んだ改革こそが必要である。つまり分配の適正化に必要なのは成長ではなく改革である。

改革によって分配を是正し、将来の成長につなげていくという「新しい資本主義」の実現に向けた取り組みは一体、どの国の戦略が正しいのか。各国間競争は熾烈である。

「信頼」ジャーナリズムが生き残る道 パネルディスカッション「メディアの未来」

リコー経済社会研究所 研究主幹
日本危機管理学会 理事長

中野 哲也

新聞・テレビに代表される従来型メディアの危機が叫ばれて久しい。メディア業界が危機から脱する出口を見つけられず迷走する間、インターネット全盛時代になり SNS が急速に台頭した。果たしてメディアの未来はどうなるのか。われわれの社会は健全なジャーナリズムを維持できるのか。メディア出身の識者に集まってもらい、パネルディスカッションを実施した(2021年11月8日)。

＜パネリスト＞

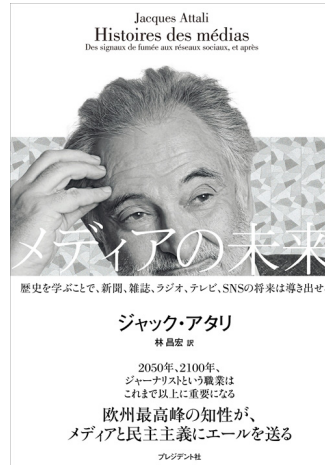
- 金山 勉氏** 金沢工業大学基礎教育部教授(元テレビ山口記者・ニュースキャスター)
 - 田中 博氏** リコー経済社会研究所客員主任研究員、ジャーナリスト(元週刊ダイヤモンド編集長、元西日本新聞記者)
 - 松林 薫氏** リコー経済社会研究所客員主任研究員、社会情報大学院大学客員教授(元日経新聞記者)
- ＜モデレーター＞
- 中野 哲也** リコー経済社会研究所研究主幹、日本危機管理学会理事長(元時事通信経済部記者・ワシントン特派員)



パネリスト・モデレーター
(写真) 新西誠人

1. コロナ禍が変えた市民の対メディア意識

モデレーター・中野哲也 2021年秋、フランスの経済学者・思想家であるジャック・アタリ氏の「メディアの未来」(林昌宏訳、プレジデント社、2021年9月)が刊行された。この中で、アタリ氏は新型コロナウイルス感染拡大下の情報発信について、「SNSも従来のメディアも果たすべき役割を果たさなかった」と指摘。

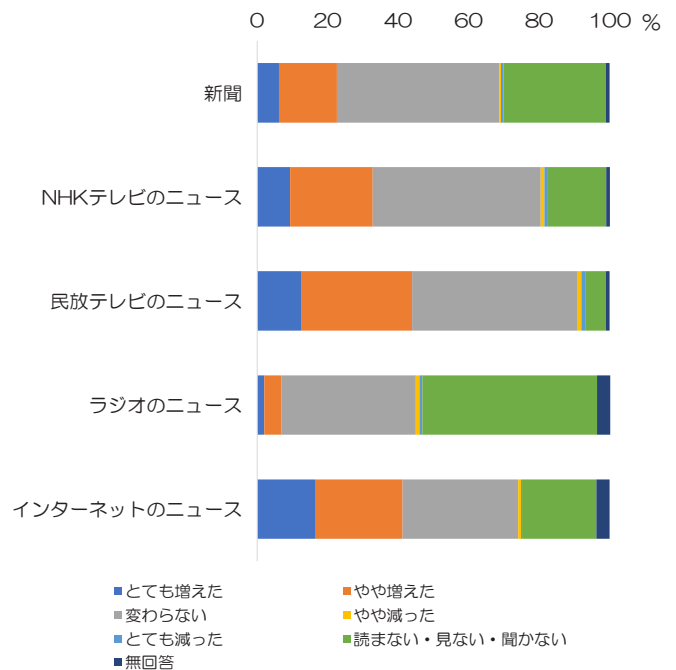


「メディアの未来」(ジャック・アタリ、林昌宏訳、プレジデント社、2021年)
(出所) プレジデント

とりわけ SNS に対し、「数多く出回った虚偽により、大勢の命が失われた」と批判している。

では日本において、新型コロナはメディアと市民の関係にどんな影響を及ぼしたのか。新聞通信調査会の「メディア接触の変化」では、民放テレビのニュースやインターネットのニュースが大幅に増加。一方、新聞はそれほど増えていない。

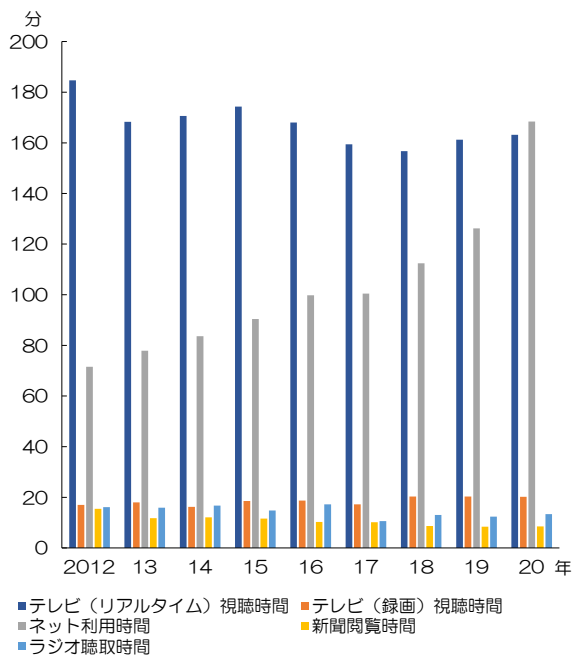
新型コロナが広がる前後でのメディア接触の変化 (n=3064)



(出所) 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」(2020年)

また、総務省の「主なメディアの平均利用時間」を見ても、右肩下がりだったテレビはコロナ禍で微増。だけど、インターネットの伸びがすさまじく、テレビを逆転した。一方、新聞は横ばいでラジオに負けている。コロナ禍でなぜこうした変化が起きたのか。

主なメディアの平均利用時間（全年代）



（出所）総務省情報通信政策研究所「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

松林薫氏 メディアの接触時間が増えたのは、テレビを見る機会が少なかった人が、在宅勤務の普及によって視聴時間が増えたからだ。もちろん、新型コロナの情報を知りたいという大きなニーズがあった。

田中博氏 機器・デバイスの視点からも考えたい。例えば以前は、新聞は紙でしか読めないし、テレビは受像機でないと見られなかった。ところが、2007年にアップルがiPhoneを発売して以降、スマートフォンが急激に浸透。日本では携帯電話の普及台数が人口をはるかに上回っている。当然、メディアに接触する時間は増える。

金山勉氏 「信頼できるものは何か」「政府の情報がどれくらい正しいのか」など、コロナ禍で社会全体が疑心暗鬼状態に陥り、市民が手当たり次第にメディアに接触したということも起きたと思う。

中野 どんなにテクノロジーが発展しても、人間が使える時間は1日24時間で一定。このため、さまざまなメディアが人々の時間を奪い合っているが。

金山 例えば、テレビとYouTubeの境界は消えたと指摘される。若い世代にとっては、どちらも「伝送される映像コンテンツ」で変わりがないからだ。「情報を得られるものは何でもよい」というシフトがコロナ禍で鮮明になった。

中野 テレビでは民放の接触が増えた。

田中 NHKとの対比では、民放は視聴者の目を引きやすい番組を作っていると思う。信頼性があるかという、それには疑問符も付くが…。新型コロナに関して何が本当なのか分からない状況下、幅広い情報を得ようとする、NHKからはかなり慎重なフィルターの掛かった情報が目立った。民放は物量的にも多かったし、視聴者にとって使い勝手良かったと感じる。

中野 新聞は「使い勝手が悪いメディア」と受け止められたのか。

田中 新聞は（一定のページ数など）物量にかなり制限がある。しかも、「政府側に立っている」「面白くない」という見方もされていた。逆に民放は「難しいことでもざっくり言ってくれる」と受け止められたのだと思う。

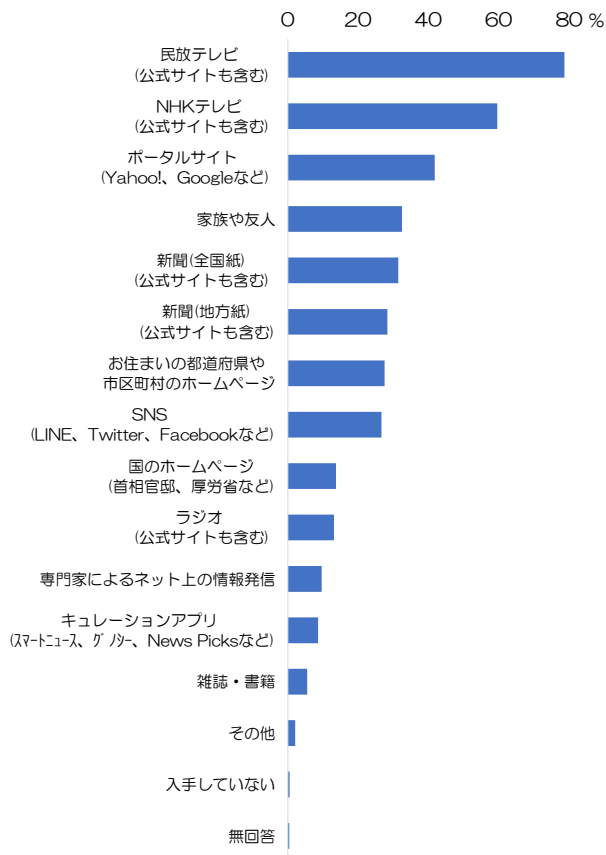
金山 NHKは全国にローカル拠点を置いている。しかし、地方の民放はそれ以上に地域密着を標榜してきた。今回、「新型コロナの感染状況は全国的にこうです」というより、「自分の身近なところはどうか」という情報ニーズが高まり、それがコミュニティのラジオ放送も含めて民放の接触増加に影響したように感じる。

松林 新聞通信調査会の調査結果では、「東京や大阪など一部の地域ばかりを取り上げていた」という市民の不満も浮き彫りになった。阪神・淡路大震災や東日本大震災の際には、地域密着型のローカル放送が信頼を獲得していた。だが今回の新型コロナ報道はどちらかというと中央主導であり、そこに市民の不満があったのではないかと感じる。

中野 新型コロナ関連情報の入手先でも、民放テレビが圧倒的に多い。一方、地方紙も健闘しており、全国紙と3ポイントぐらいしか差がない。

田中 地域のメディアは非常に重要だと思う。普段はあまり注目しないが、例えばお悔やみ、出生、それから（各企業の）支店長の異動とか、非常に細かい情報はやはり地方紙が強い。西日本新聞の記者時代、「これをおろそかにしたら、われわれに生きる道はない」というのが社内コンセンサスとして存在していた。ワクチンの接種状況をはじめ、いかに小まめに情報を出していくかは、まさに地方紙やローカルテレビ局の腕の見せ所で活躍の場だったと思う。

新型コロナウイルス感染症に関する情報入手方法 (複数回答、n=3064)

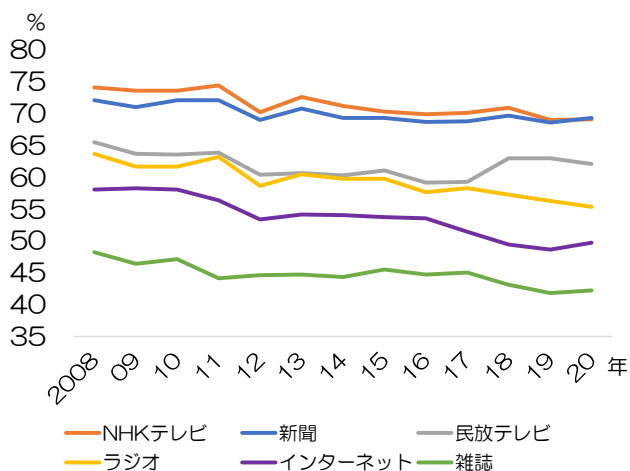


(出所) 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」(2020年)

II. 市民はどのメディアを信頼しているか

中野 新聞通信調査会の「各メディアの信頼度」を見ると、僅差だけど新聞が1位だが。

各メディアの信頼度 (n=3064)



(出所) 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」(2020年)

金山 これは一般的に出てくる傾向だと思う。取材・編集などの人材確保や一連の報道体制が信頼度に反映している。

中野 ただし、「新型コロナ報道の印象」では新聞は必ずしも評価されていない。

各メディアの新型コロナウイルス報道の印象 (単位%、n=3064)

印象	NHKテレビ	民放テレビ	新聞	ネット	ラジオ	雑誌
情報が正確だった	50.2	41.6	40.6	23.2	6.5	0.8
必要な情報を伝えていた	58.8	57.0	46.8	36.7	10.0	2.2
科学的でわかりやすかった	44.1	38.7	23.9	23.6	3.2	1.3
東京や大阪など一部の地域ばかりを取り上げていた	59.9	20.6	15.9	9.8	4.1	2.8
政府の批判ばかりしていた	47.6	24.6	9.3	9.2	8.7	2.2
不確かな情報で煽っていた	41.4	36.3	12.5	7.7	5.7	2.1
感染者のプライバシーを侵害していた	35.5	35.1	8.2	7.7	6.1	1.6

(出所) 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」(2020年)

田中 メディアに対する信頼感は永遠のテーマでありつつも、コロナ禍のような大問題が発生した際、より強く問われてクローズアップされる。今回のように情報市場が拡大すると書き手も急増する。専門家がいれば、単なるアジテーターもいる。まさに玉石混交の状態になった。

どうやったら一番目立ち、ポジションを取ったニュースを繰り返せるかといったことが起こり、読者に非常に偏った見方を提供しかねない。フェイクニュースはその象徴だ。技術の進化によって見分けが非常に難しくなり、本物のニュースに紛れ込んでくる。玉石混交と言いながら、実は玉と石の見分けがつかない状況。こういう状態では分断や社会の対立を生みやすい。

中野 アタリ氏は前掲書で「ツイッターでは、フェイクニュースは真実よりも6倍の速さで伝わる」と指摘している。フェイクニュースが広範囲に拡散すると、インフォメーション+エピデミック=インフォデミック(=噂やデマも含めて大量の情報が氾濫、現実社会に影響を及ぼす現象)になる。これが非常に怖い。

金山 医師は患者に対し、「こうしたら必ず熱が下がる。その途中では一時的にもものすごく苦しいが、一定期間を経過したら落ち着いてくるから」などと助言する。ジャーナリズムも「最初は世の中こんなヒステリックになるが、でも落ち着いて社会をよく見てほしい」と発信しなければならない。コロナ禍のように生命に関わる事態が起きたとき、専門的なバックグラウンドを持ったジャーナリストやメディア人が「どうなるか」を発信することが、実に重要だと思う。

ネットの世界も含め、さまざまなことを社会が決定するのではなく、デファクト化するようになった。大勢を占めるものが何かということだ。コロナ禍でも専門家の間でそうした傾向が出てきた。だれも100%正しい回答を出せず、政府の政策などに照らし合わせながら最大公約数的な答えしか出しづらい。

III. 危機に瀕するジャーナリズム

中野 そもそもコロナ禍前から、「ジャーナリズムの危機」が叫ばれていた。その危機とは何だろうか。一方、健全なジャーナリズムとはどういうものなのか。

松林 ジャーナリズムの危機には、メディア企業の「経営」と「中身の質」が密接に関連している。実は、1950～60年代に書かれた本にもジャーナリズムの危機と書かれている。ただし今の危機は、「記事の質が落ちざるえないこと」だ。その最大の理由が「経営」の部分にある。

従来型メディアから読者・視聴者・広告主が離れていき、わたしが新聞社にいた15年間で経費がどんどん削減された。記者の数が減ると、カバーできる範囲も狭くなる。最近は働き方改革が必須になり、記者の取材時間が減った。かつては長時間労働を前提に、マンツーマンで次世代の記者を育てていたが…。取材技術やジャーナリズム精神の伝承が難しくなり、それが報道の質にも影響していると思う。



ジャーナリズム精神の
伝承は？(イメージ)
(出所) stock.adobe.
com

田中 人、情報、お金という3要素の劣化だ。人は「記者・編集者の質」、情報は「記事・報道の質」、お金は「経営」である。その3つの同時劣化で従来型メディアは負のスパイラルに陥っている。さらに、それぞれが単体で劣化する要因もある。例えば記者でいうと、今の若い人はほかにもっと魅力的な職業があればそちらを選ぶ。「記者は大変だ」という認識があるからだ。その結果、人材の質が低下し、それが報道の質にも表れている。

情報の劣化では、権力に媚びることが新聞の世界では顕著になった。本来、記者は世の中に向けて書かなければいけないのに、権力者など取材先を向いている。一方でそれは週刊誌側にはチャンスになった。新聞が書かない情報を書くことにより、独自の視点を提供できるからだ。

松林 一言でいえば、新聞社が権力側に立ったのだ。例えば消費税に関して、1989年の消費税導入時には「逆進性があり、低所得者に厳しいじゃないか」という批判記事が目立った。今、現役の記者と消費税率引き上げの議論をすると、彼らは「月に数千円負担が増える程度で…」と平気で言う。記者が豊かになり、いわゆるエリート層としか接することがなくなり、市民感覚を失いつつあるのでは。むしろ為政者の感覚に近くなり、これが長期的な記事の質の低下につながっている。

中野 こうした中で、週刊文春は「文春砲」と呼ばれるようにスクープを連発し健闘している。従来型メディアがその後追いを迫られることも少なくない。

金山 新聞から出てくる調査報道が少なくなったのは、態勢を組んで人材を割き、記者に時間を与える環境がないことが致命的だと思う。そんな中で、週刊誌は記者クラブに入れないから、「外側」で新聞社から漏れ聞くような状況でゲリラ的に動いていた。今の混沌とした状況の中で、取材対象に「聞きたいものを聞く」ということを貫いてきた「文春砲」はまさに時代と合致したのではないかと。

松林 外形的なことを言えば、新聞社も調査報道を手がけるようにはなった。調査報道の班やグループも創っている。直近では、ICIJ(国際調査報道ジャーナリスト連合)と一緒に取材をするなど、新しい流れも見られる。経営面から見ると、これは必然だといえる。お金がなくなると、すべての記者クラブに人を配置して細かく情報を取得することもできない。

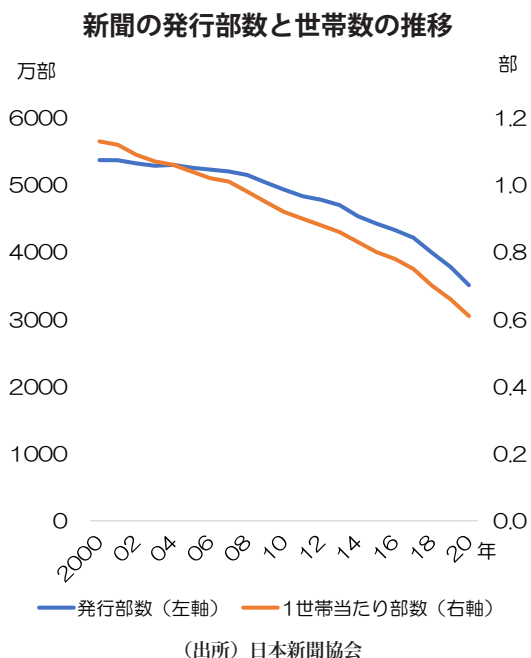
そうすると一点豪華主義になり、チームを組んで「でかいのを当ててやろう」という意識が出てくる。

しかし、それが権力を脅かすような存在になれるのかというと、違うと思う。やはり、新聞が権力側の感覚に近づいてしまったのだ。例えばカナダの文明批評家マーシャル・マクルーハンの「メディア論」の中の新聞の項目を見ると面白い。すごく軽薄で暴露的だと書いてある。つまり、この本が発行された1964年当時、新聞はそのように位置付けられていた。

その「新聞」を「インターネット」に入れ替えると、彼の箴言（しんげん）は今も通じる。つまり当時の新聞は今のインターネットに近いメディアであり、乱暴なところがあるし、下世話なことにも口を挟みつつ、その一方で権力に対して容赦はなかった。だがそれは1960～70年代がピークであり、以降は段々と権威側の感覚に寄ってきてしまった。というのが、長いスパンで見た時のジャーナリズムの変質だと思う。

IV. 激減した新聞の発行部数

中野 日本新聞協会によると、新聞の発行部数は2000年の5370万部から2020年には3509万部と35%も減少している。



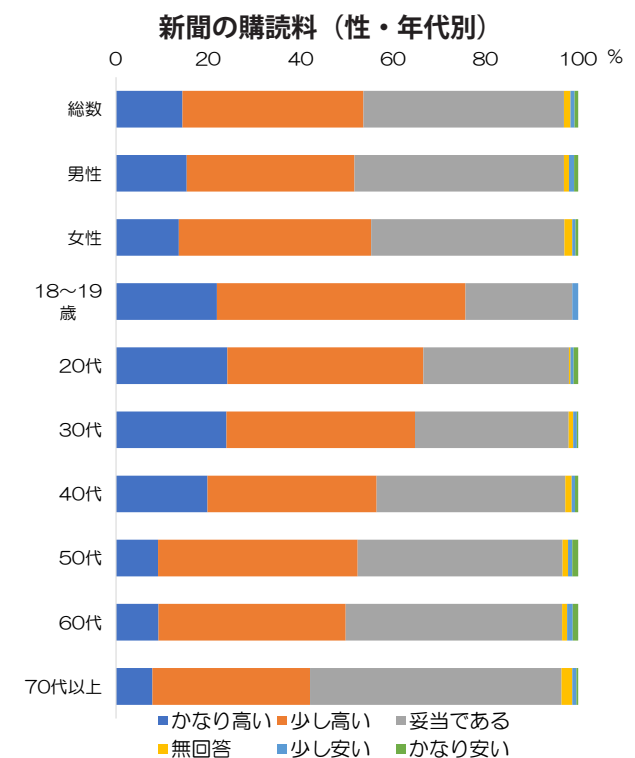
田中 おそらく、新聞のビジネスモデルは日本が世界で最も成功したのだと思う。江戸時代からの識字率の高さと、全国をカバーする戸別宅配制度に支えられたからだ。

では新聞が信頼され、国民が競うように読んでいたかということ、疑問符が付く。例えば、昔の新聞各社による拡張には、連載小説などで部数を伸ばしてきたという歴史がある。ラ・テ欄（ラジオ・テレビの放送予定が掲載されているページ）を大方の新聞が紙面の最後に掲載していたのも、読者にそのニーズが強かったからだ。

あるいは折り込みチラシ。以前はその特売情報を見てスーパーに行った。ところが、連載小説は電子書籍に取って代わられた。テレビを見る人が減り、ラ・テ欄のニーズも縮小。チラシはネット広告で済む。新聞購読の隠れた原動力が剥がれ落ちているのが現状だ。

松林 米国では今、「ニュース砂漠」が叫ばれ、地方紙がどんどん潰れている。その大きな理由は、広告収入が入らなくなったからだ。売ります・買います情報や折り込みチラシで稼ぐビジネスモデルだったのに、それがネットに流れてしまった。

中野 新聞が売れないのに、再販制度（再販売価格維持制度）などを理由に販売価格を引き下げない。



金山 1990年代から再販制度の是非をめぐる議論はずっと続いているが、新聞業界は「この制度があるからこそ、良い記事が書ける」と主張してきた。

田中 新聞社の経営陣の頭の中には、「値段を下げて部数を取りに行く」という考えがないのでは。一部の新聞は値下げしたが、それでも部数は伸びなかった。「それ見たことか」と他の新聞社は思ったのでは。今後の選択肢としては、値段は変えないが、電子版でも読めるなどオマケを付けていくのではないかな。

松林 販売価格を引き下げると経営していけないのかというと、必ずしもそうではないと思う。月額1000円程度のネットメディアで、そこそこ良い業績を収めているところもある。

田中 シルバー世代に新聞の購読者が一定数いるため、「その世代は寿命尽きるまで取ってくれるだろう」という変な楽観論が新聞業界にあるのではないかな。外から見てみると恐ろしい右肩下がりなのに、業界の中にいると「うちだけじゃないから」と慰めているのかも。まさに「ゆでガエル」なのだけど…。

V. ニューヨーク・タイムズは電子版で成功

中野 米紙ニューヨーク・タイムズ (NYT) は経営の軸足を紙の新聞から電子版に移し、成功を収めている。なぜ日本の新聞社はできないのか。

田中 NYTに限らないが、米国のメディアには英語の強みがある。米国外の人が国際的なニュースをどこで得るかということ、米国の主要メディアになる。電子版で時差がなくコストも安く提供するから、その市場が広がっていく。NYTは「2025年までに有料読者数1000万人の実現」を経営目標に掲げる。実現すれば、地方紙が林立していた米国で事実上初の「全国紙」になり、海外の読者もさらに増えるのでは。それを真似て日本の新聞社が日本語でできるかということ、今の日本の経済力や情報発信力では正直難しい。

松林 NYTは2010年代半ばに社を挙げて意識改革を断行した。その報告書を読むと、NYT退職者も含めて非常にたくさんの人にインタビューしながら、デジタル化にどう取り組むかを相当真剣に考えている。その問題意識を編集局と共有化したことが大きい。日本の新聞業界でも、ある種の革命的なガラガラポンを経ないと今の状況を変えられないのではないかな。

中野 NYTのホームページでは、クリックするだけで画面が中国語やスペイン語に変わる。日本の新聞社もできるのではないかな。



電子版で成功を収めた米紙ニューヨーク・タイムズ
(出所) stock.adobe.com

松林 英語であれば、最先端の翻訳ソフトはほぼ完璧に日本語などの外国語に訳してくれる。逆に、日本語をそのまま海外の言語にするのは非常にハードルが高い。しかし、いつまでも無理かということ、決してそうではない。日本語の訳しにくさの理由は、語順がバラバラで主語が明確でないということ。だから、多少不自然な日本語であっても、AI(人工知能)に認識できるように書いてあげれば、外国語に翻訳できるようになる。

中野 NYTのように進化できなければ、日本の新聞は読まれない、売れない、だから経営が悪化する。だったら、いろいろな新聞を1つのポータルサイトで読めるようにしたらどうか。各紙の主張の違いも一目で分かり、読者に有益なのは。

田中 以前、朝日新聞、日経新聞、読売新聞の3社が「ANY」(正式名称「あらたにす」)という共同プロジェクトを立ち上げたが、結局、社説を出し合うぐらいの小ぢんまりとした話で終わってしまった。

その背景には主導権争いがあったのではないかな。取材現場で鎬(しのぎ)を削り合い、ライバル意識も強烈だった。時が流れて今ならできるか。当時のトラウマが大きくて話が進まないのではないかな。むしろ第三者が旗を揚げれば、寄ってくるかもしれないが…。

VI. 従来型メディアは生き残れるか

中野 アタリ氏は「ジャーナリストという職業はこれまで以上に重要になる」と予測しているが、果たしてどうか。日本のジャーナリストの大半は、大手マスコミに勤めるサラリーマン記者だが。

田中 ジャーナリストはフリーになっていかざるを得ないと思う。新聞社の経営問題もあり、今のような高給な記者をたくさん抱えられないからだ。既に「週刊文春」では、腕に自信のあるジャーナリストが一定期間所属した後に、フリーとして独立するケースが多い。そうやってこそ、職業は「新聞記者」「雑誌記者」ではなく、ジャーナリストと名乗れるのではないか。

中野 AIが記事を書くというテクノロジーが出現し、実用化済みだ。簡単な記事は人間が書かなくてよいのではないか。

松林 日経新聞では新人がまずやるのが、各企業の決算発表の記事化だ。四半期ごとに何十社という決算原稿を速報処理する。ものすごい負担だったから、今は一部をAIが処理をするようになった。読んでみると、びっくりするほどきちんと書けている。人間が書いたものと遜色ないぐらいだ。「発表処理」という定型記事は機械処理が当然になる時代が、日経に限らず意外と早く訪れるのではないか。

もちろん、AIは決算発表をそのまま「ヨコタテ」、つまり横書きのプレスリリースを縦書きの要約記事にしているだけ。怪しいところを見つけ、取材して深堀しながら、「御社は粉飾決算をやっていませんか」と追及するのは人間だと思う。ジャーナリストの仕事は人間じゃないとできないものに特化していく。だから、より専門性を高めなければ生き残れない。単に文章がうまく、要約がうまいだけの記者は要らなくなる。

中野 どんな時代になっても、ジャーナリズムに不可欠な要素は、読者からの「信頼」だと思う。日本のメディアが信頼を回復し、生き残るためにはどうしたらよいか。

金山 AIが進化していく中で、メディアは調査報道に代表される「深堀りするジャーナリズム」を具現化する仕組みをつくっていくしかない。経営状況が厳しい中でも、本当にジャーナリズムの本質的なあり方を信じる人たちが集まってくれば、その組み合わせでジャーナリズムの良心・良識を実現させる素地は整う。

田中 今、問われているのは、ジャーナリズムだけではなく、国のあり方ではないか。日本の迷える方向性を示す役割がきちんと果たせれば、市民が有難みを感じるジャーナリズムになるのではないか。従来型メディアではなく、日本自体が生き残れるか否かという岐路に立っていると思う。

松林 ジャーナリズムが存在価値を維持したまま生き残るか否かは、メディアに信頼感があるかどうかだと思う。それを維持する上で最も大切なのは、メディアの独立性だろう。

経営の独立性があつて初めて編集の独立性がある。権力からはもちろん、大衆からも独立していなければいけない。ジャーナリズムの精神や独立性を確保するためなら、何でもやるという気概が必要だ。メディア界にそういうリーダーが出てくるよう期待したい。



AIが決算記事を書く時代に（イメージ）
（出所）stock.adobe.com



ジャーナリズムは
生き残れるか？
（写真）竹内典子

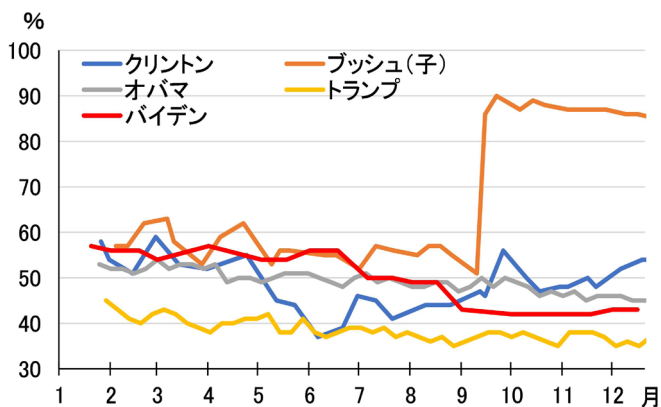
今秋中間選、支持率低迷に苦悩 バイデン米政権1年、主要政策を検証

経済・社会課題研究室 研究員 芳賀 裕理

米国で民主党バイデン政権が発足してから1年。連邦議会の上下両院でも与党民主党が主導権を握り、バイデン大統領は野心的ともいえる政策を矢継ぎ早に打ち出してきた。

しかし、支持率は低迷を続けている。1990年代以降の政権1年目としては、過去最低を記録したトランプ前大統領の37%に次ぐ43%まで低下、不支持率は51%に達する(2021年12月16日時点、ギャラップ調べ)。本稿ではバイデン氏が打ち出した政策の実行度を点検しながら、不人気の背景を探ってみた。

歴代政権1年目の支持率



(注) 1990年代以降
(出所) ギャラップ

I. 新型コロナ対策・雇用

バイデン氏は大統領選期間中から、トランプ氏とは対照的に、新型コロナウイルス対策に積極的に取り組む姿勢を鮮明にしていた。「だれもが検査、予防、治療を無料で受けられる態勢の整備」を柱とする選挙公約を発表し、就任直後には「2021年4月末までに計2億回のワクチン接種」の目標を掲げた。

その言葉通り、ワクチン接種の態勢をいち早く整え、4月中に目標を達成。滑り出しは順調に見えたが、その後、野党共和党が地盤とする州を中心に接種ペースが伸び悩み、2021年12月22日現在、米国で接種を2回完了した人は61.22%と世界10位にとどまっている(Our World in Data調べ)。

業を煮やしたバイデン政権は、11月から5～11歳の子どもへの接種(約2800万人が対象)を推進、従業員100人以上の民間企業などにも接種を義務づけた。だが、ワクチン反対派からの反発が根強く、実効性が上がるかどうか依然不透明だ。

一方で、バイデン氏はコロナ禍で傷ついた家計を支援するため、大型経済対策にも早々に着手した。2021年3月、「米国救済計画」と名付けた予算総額1.9兆ドルに上る新型コロナ対策法が成立。国民1人当たり最大1400ドルの現金給付や、失業給付の特例加算(300ドル)の延長(3月→9月)などを盛り込んだ。

また、連邦最低賃金引き上げについても、大統領令に署名し、就任前の10.95ドルから15ドルまで引き上げた。これによって、コロナ禍で職を離れた国民の働く意欲の向上を目指した。

しかし、直近の失業率は4.2%(2021年11月)と、コロナ禍前の3%台を上回る。先述の失業給付の特例加算が9月に失効した後も、人手不足を背景に求職者がより高い賃金を求め、仕事を選んでいるためだと指摘される。思い描いた通りに回復しない雇用は、バイデン氏にとって悩みの種だ。

加えて頭が痛いのは、ここにきて新型コロナの新規感染者数が増加傾向に転じていることだ。共和党支持州での増加だけでなく、ブレークスルー感染も拡大。全米では12月22日時点で約16.5万人(週平均)とピーク時の7割に達した(ロイター調べ)。南アフリカ由来の新たな変異株「オミクロン株」が確認されたため、警戒感は一層高まる。せっかく経済再開に漕ぎ着けたのに再び、ロックダウン(都市封鎖)などを余儀なくされると、雇用回復にもブレーキが掛かりかねない。

II. インフラ投資と供給網強靱化

バイデン氏は3～4月に巨額の投資を伴う成長戦略を相次いで打ち出した。その2本柱が、「インフラ投資法案」と「ビルド・バック・ベター法案(米国家族計画)」だ。

前者は老朽化する社会インフラの刷新を目的に、向こう15年間で2.25兆ドルを投じる計画。ところが共和党のほか、財政規律を重視する民主党中道派からも反対を受け、法案作りが難航。超党派による調整の末、総額1兆ドル規模に縮小した上で、11月15日ようやく成立した。

具体的には、道路・橋の改修に1100億ドル、公共交通機関の刷新に390億ドル、高速通信網や電力網の整備に各650億ドルを投じる。加えて75億ドルかけて電気自動車（EV）の充電設備を全米で50万基整え、EVの普及を促す。



インフラ投資法案に署名後のバイデン氏
(出所) バイデン氏の公式ツイッター (@JoeBiden)

後者は、将来の競争に打ち勝つために家族や子どもたちへの投資が不可欠として、10年間で3.5兆ドルの巨費を投じる計画。しかし、その実体は気候変動対策に絡む補助金・税控除や、幼児の無償教育・子育て世帯の税控除など、民主党左派の要求を色濃く反映したものだ。このため、リベラル色を嫌う民主党穏健派が難色を示し、党内対立が激化した。

「ビルド・バック・ベター（よりよき再建）法案」とも呼ばれる、この法案作りが難航しているのは、歳入確保と引き換えに増税措置を盛り込んだからだ。伝統的に増税を嫌う共和党からの賛同は見込めず、バイデン氏は民主党の結束を図るしかない。予算規模を1.85兆ドルまで半減させてようやく下院を通過したものの、与野党勢力が拮抗する上院では民主党の重鎮議員を説得しきれない。12月23日時点でも上院通過は見通せない状況だ。

税制改革についてバイデン政権は、国際合意した法人税最低税率15%の導入や、自社株買いへの1%課税、年収1000万ドル超に対する所得税率引き上げなどを狙っている。法人税率は当初、21%から28%への引き上げを目指したが、与野党から反発が強く断念した。

これに対し、米中対立を背景にしたサプライチェーン（供給網）の強靱化はバイデン氏の目論見通りに進んでいる。就任早々の2月24日、半導体やEV用大容量電池、レアアース（希土類）、医薬品の重要分野について、サプライチェーンを強化する大統領令に署名。中国依存度を低下させ、安定した調達体制を整えるのが狙いだ。



新型コロナ対策について演説中のバイデン氏
(出所) バイデン氏の公式ツイッター (@JoeBiden)

これを受けて米インテルは3月23日、アリゾナ州に200億ドルを投じて半導体新工場を建設すると発表。他社の半導体製造を請け負う「ファウンドリー」事業にも参入する。また、バイデン政権は巨額の補助金を武器に、外国企業の誘致も積極化。韓国サムスン電子は11月23日、170億ドルを投じて最新鋭の半導体工場をテキサス州に建設する計画を発表した。世界最大のファウンドリー、台湾TSMC（台湾積体回路製造）もアリゾナ州に工場を新設する。

また、国内の半導体生産・研究の大幅強化に向け、5年間で520億ドルを財政支援する「米技術革新・競争法案」が6月8日、上院で可決した。政府主導の産業政策で半導体の研究開発や国内生産を加速、日本など同盟国との連携も強めて調達の安定化を図る方針だ。

III. 通商政策

通商政策では、バイデン氏は制裁関税を連発したトランプ氏の対中強硬路線を基本的に引き継いだ。

ただし、新たな焦点として浮上したのが人権問題だ。バイデン政権は7月9日、中国系14社を新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に、安全保障上の懸念がある外国企業に指定。米国の製品・技術の輸出を事実上禁止した。さらに10月21日、中国を念頭に置いたサイバーセキュリティ製品の輸出規制案を公表。11月11日にはファーウェイなどを対象とした中国製通信機器を排除する法律を成立させるなど、対中圧力を一層強めている。

その一方で、中国との対話の芽も残した。タイ米通商代表部（USTR）代表が10月8日、中国の劉鶴副首相と電話協議。トランプ前政権時代に対中輸出の拡大などを決めた米中合意の履行状況の確認とともに、未解決の懸案についても協議続行で合意した。その中身は明らかになっていないが、中国政府による不透明な産業補助金や知的財産権の侵害などが想定される。

日本など同盟国を巻き込んで対中強硬政策を展開するバイデン氏だが、多国間通商交渉で米国がかつてのような主導的な役割を果たすには至っていない。典型的な例が、トランプ前政権が離脱した「環太平洋連携協定（TPP）」。オバマ政権下で副大統領としてバイデン氏はTPPを推進したにもかかわらず、復帰に慎重な姿勢を維持する。民主党の支持基盤である製造業の労働組合に配慮せざるを得ないようだ。

米国の足元を見透かすように、中国は9月にTPPへの加盟申請を行い、事態は一段と複雑になっている。ほぼ同時期に米中対立の主戦場である台湾も加盟を申請し、日本はじめTPP加盟各国は対応に苦慮している。「米国第一主義」を掲げたトランプ時代から決別を期待していた各国は、バイデン氏の通商政策に失望を隠せない。

IV. 環境政策

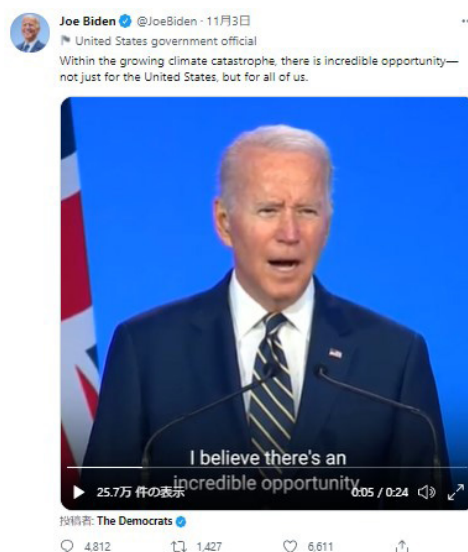
TPPとは対照的にトランプ前政権からの政策転換が際立つのが、バイデン氏の気候変動問題への取り組みだ。就任直後、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」への復帰を決定、2月19日に国連から正式に認められた。

大統領選からバイデン氏は民主党左派やリベラル層の支持を視野に入れ、「2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロ（カーボンニュートラル）達成」を公約として掲げていた。就任後は新型コロナ対策や経済再建、人種問題と並んで気候変動対策を4大優先政策の1つに位置付け、2022会計年度（2021年10月～2022年9月）では関連予算を前年度より140億ドル以上、議会に増やすよう求めた。

また、バイデン氏は4月22、23両日、各国首脳に呼びかけて「気候変動サミット」を主催するなど、リーダーシップを発揮している。この場で米国が温室効果ガスの排出量を2030年までに2005年比で50～52%に削減する目標を打ち出した。さらに9月21日の国連総会演説では、気候変動対策として2024年までに途上国への金融支援を年間114億ドルに倍増させるよう米議会と取り組んでいくと表明した。

第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）では11月10日、中国と共同宣言を発出した。二酸化炭素（CO₂）の20倍以上の温室効果があるとされる「メタン」の排出削減に向け、排出量の測定などで米中協力を表明したのだ。2022年前半には会合を開き、具体策を協議するとしている。

このように環境分野では活発な動きが目立つバイデン氏だが、懸念材料も指摘される。上院で審議中のビルド・バック・ベター法案に気候変動対策として5550億ドル分が盛り込まれているのだ。この法案が成立しなければ、バイデン氏の推進する環境政策は大幅に後退しかねない。



気候変動について発言するバイデン氏
（出所）バイデン氏の公式ツイッター（@JoeBiden）

V. 安全保障政策

バイデン政権発足後、支持率のターニングポイントとなったのが、米軍のアフغانستان撤収だ。7月8日、ホワイトハウスで駐留米軍撤収を「8月31日に完了させる」と正式に表明。すると8月15日、イスラム主義組織タリバンが首都カブールを制圧した。多くの人々が国外脱出できずアフガン国内に取り残され、米国内外でバイデン政権への批判が強まる。

それに加え、バイデン氏は撤退の理由を「これ以上米軍の若者に犠牲者を出さないためだ」と説明していたのに、8月26日には首都カブールの空港付近で、駐留米軍や群衆を狙ったとみられる爆弾テロによって米兵13人が死亡。支持率低下が加速した。

米国がアフガン撤収を急いだのは、軍事的なリソースを東アジアに振り向けるためだとの指摘もある。その意味で今、バイデン氏のリーダーシップが試されているのが、台湾をめぐる対中政策である。

中国の習近平政権は台湾統一の野心をあらわにし、武力行使も辞さない姿勢を示している。台湾はファウンドリー世界最大のTSMCを抱えるほか、地政学的にも東アジア安定にとって極めて重要だ。だから、米国は中国の野心的な行動を座視するわけにはいかない。

バイデン氏の動きは、中国に「ディール（取引）」をたびたび持ちかけ、行動が予測不能だったトランプ氏よりは分かりやすい。まずは、同盟国を巻き込んだ形での対中包囲網の強化に着手。3月12日、日本、米国、インド、オーストラリアの4カ国首脳が安全保障や経済を協議する「QUAD（クアッド）」を開催した。2022年には日本で開かれる見通しだ。

9月15日には米国、英国、オーストラリアの3カ国が、インド太平洋の安定に向けた新たな安全保障協力の枠組み「AUKUS（オーカス）」を創設した。中国を念頭に3カ国の外交・安保担当高官協議を立ち上げ、米英がオーストラリアへの原子力潜水艦の配備を支援する。

その根底にあるのは、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP＝フォイップ）」という構想だ。航行の自由や法の支配などを柱にこの地域の平和と安定を目指すもので、権威主義の中国とは一線を画す。

米国が12月9、10両日に主催した「民主主義サミット」はこうした戦略をさらに進め、対中包囲網を一層拡大する姿勢を鮮明にした。世界111の国と地域を招待した一方で、中国やロシアなどは含めず、「民主主義と専制主義の戦い」という構図が強まった。

こうして見るとバイデン氏の対中強硬姿勢が目立つが、必ずしもそうではない。前出した通りメタン削減で中国との共同宣言を発出したほか、中国との対話の糸口を常に探っているようにも見える。

11月15日にオンライン形式で開催された米中首脳会談の冒頭、バイデン氏は「わたしたちの責任は両国間の競争が衝突に発展しないようにすることだ。共通認識に基づくガードレールを設ける必要がある」と力を込めた。台湾や人権など幅広い分野で対立する米中関係がコントロールを失わないよう、意思疎通を図っていく姿勢を強調したものだ。

VI. バイデン氏に不足するリーダーシップ

バイデン政権の主要政策を検証すると、必ずしも失政ばかりではない。それでも支持率が低迷を続けているのは、バイデン氏に大統領としてのリーダーシップが不足しているからではないかと思う。

既に論じたように、足元の民主党内では左右対立が激化し、看板政策である「投資インフラ法案」「ビルド・バック・ベター法案」の規模縮小や成立の遅れをもたらしている。バイデン氏が党内をまとめきれないため、議会戦術では共和党に足元を見られる。そうすると、「弱い大統領」との評価が高まってしまう。こうした悪循環に陥っているように見えるのだ。

バイデン氏の不人気ぶりを裏付けるのが、11月に行われたバージニア、ニュージャージー両州知事選の結果だ。大統領選ではバイデン氏が制した前者においては、民主党候補が共和党候補に大差で敗北。民主党の牙城である後者でも、民主党候補が共和党候補に激しく追い上げられた。

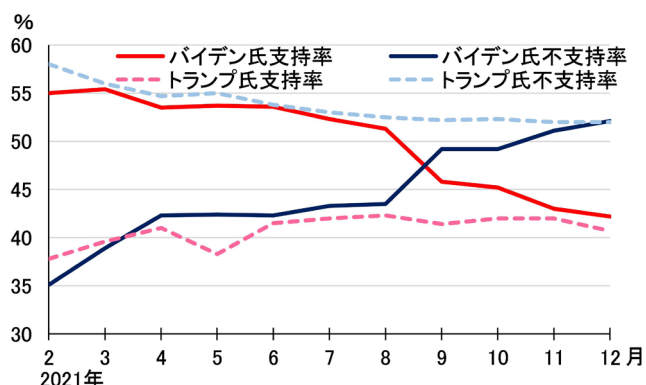
バイデン政権にとって看過できないのは、再挑戦に意欲満々のトランプ氏の存在感が増していることだ。日刊紙デモイン・レジスターとメディアコム・アイオワの共同世論調査によると、2024年大統領選で2人が再対決する場合、アイオワ州有権者の51%がトランプ氏に投票すると答え、バイデン氏は40%にとどまった（11月13日付米紙USAトゥデイ）。



再挑戦を目指すトランプ氏
(出所) 国立公文書館の公式ツイッター
(@President Trump 45 Archived)

一方、バイデン、トランプ両氏の支持・不支持率を毎日集計している米政治サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によると、就任直後（2月1日）はバイデン氏の支持率がトランプ氏を大きく17.2ポイントも引き離していた。だが、バイデン氏の支持率低下に伴い、その差はわずか1.5ポイント（12月1日）にまで縮まった。

バイデン政権誕生以降の支持・不支持率（各月1日）



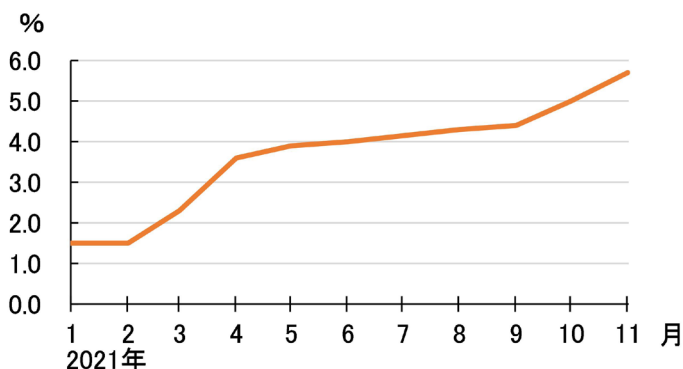
(出所) リアル・クリア・ポリティクス

バイデン氏にとって新たな懸念要因となり始めたのが、インフレ圧力の高まりだ。コロナ禍からの経済再開で需要が一気に拡大。4月以降、消費者物価が前年同月比で3%以上も上昇した。10月以降はさらに加速して5%台に乗せた。原材料費の高騰や半導体不足、物流関連の労働者不足など、さまざまなボトルネックが絡み合っただけでサプライチェーンの混乱を引き起こしており、簡単には解消しそうにない。

11月20日、米紙ワシントン・ポスト（電子版）は、バイデン氏が2024年の大統領選に再選出馬する意向を関係者に伝えたと報じた。史上最高齢（79）を理由に1期4年で退くとの観測を打ち消したものだ。

だがこのままでは、2022年11月の中間選挙でバイデン氏率いる民主党の苦戦は免れない。元々、政権与党に厳しい審判が下される傾向が強いにもかかわらず、バイデン氏支持率回復の材料が現時点では見当たらないからだ。もし中間選挙で大敗すれば、その後2年の残り任期はレームダック（死に体）化する可能性が強い。

PCEデフレーター（物価指数、前年同月比）



(出所) 米商務省

インタビュー

発足1年を迎えるバイデン政権をどう評価するか、アジア太平洋の国際関係を専門とする法政大学グローバル教養学部の湯澤武教授に取材した（2021年11月9日）。



法政大学グローバル教養学部の湯澤武教授
(提供) 湯澤武教授

湯澤 武 (ゆざわ・たけし) 氏

法政大学グローバル教養学部教授。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) 大学院にて国際関係学博士号取得 (Ph.D.)、日本国際問題研究所研究員などを経て、2010年から現職。専門はアジア太平洋の国際関係。

主な近著に International Security in the Asia-Pacific: Transcending ASEAN towards Transitional Polycentrism (Palgrave Macmillan, 17年) (共著)、Japan's Search for Strategic Security Partnerships (Routledge, 17年) (共著) など。

—バイデン政権が発足して1年。米国の対中政策をどう総括されますか。

トランプ前政権誕生前の米国の対中政策には、抑止と統合 (=中国を米国中心の秩序に組み込む) という2つの面がありました。しかし、オバマ政権末期～トランプ政権にかけて、米政府内において「中国を現行秩序へ取り込むのは無理」「中国は現状変更勢力」という見方が支配的になりました。このためトランプ前政権では、抑止あるいは封じ込め的な対中策が前面に出てきました。バイデン政権もその路線をある程度引き継いでいます。

しかし、バイデン政権はもはや単独で中国を軍事的に抑止できないため、同盟国や友好国との軍事的連携をより強化したいと考えています。その一環として、QUADの強化やAUKUSの創設が出てきました。

他方で最近では、対中制裁を緩和する流れも出てきています。その背景には米国内の経済界の高まる不満があります。特に米系グローバル企業の多くは、熾烈な国際競争を勝ち抜くうえで、中国の巨大市場でのシェア拡大は死活問題だと考えています。実際、ゴールドマン・サックスなど米金融大手は中国に積極的に進出し、米企業の中国半導体企業への投資も拡大しています。こうした現実をくみ取ってか、最近になってバイデン政権も中国との貿易協定を再開しました。

—安全保障政策ではQUADやAUKUSなどアジア太平洋重視の姿勢を今後も強めていくのでしょうか。

そう思います。米国が自国主導のアジア地域秩序を形成・維持するためには、中国に対して軍事力の優位性を確保することが大前提となります。

このため、日本など同盟諸国にはこれまで以上に軍事的負担を求めていくと思います。ただ中国の軍拡が続く中、米中間の軍事競争が歯止めの効かない状況に陥っており、偶発的な軍事衝突の危険性も高まっています。抑止力の強化と合わせ、軍事的緊張関係が暴発しない仕組みを構築する必要もあります。

—中国による台湾統一をどう予測しますか。

向こう数年以内、中国による台湾侵攻はないと思います。なぜなら、中国は現時点で「米国と戦争しても負ける」と考えており、それによって中国共産党の権威が失墜することを恐れるからです。

ただし台湾問題は、中国にとっては一步も譲ることができない「主権」問題です。米国の台湾への軍事的援助は国家主権への「介入」とみており、世論も敏感に反応します。台湾が「独立」への動きを活発化すれば、中国には威圧的な行動をとる以外選択肢はないでしょう。

また今後、経済崩壊などによって一党独裁への国民的不満が高まるような事態が発生した場合、国内の求心力を高めるために、台湾に侵攻するのではないかという見方もあります。

—米国はTPPに復帰していません。一方で中国が加盟申請するなど事態が複雑になっています。

ワシントンではTPP復帰は議論の俎上 (そじょう) に上がってないと思います。国内の製造業を復活させるのが最優先だからです。

これに対し、中国にはTPPを利用して国内の諸改革を断行したいという思惑があるともいわれます。習近平氏は構造改革を行う意思を持っていると見られますが、国内には国営企業を中心とした抵抗勢力も存在するといわれます。さらに、米国との貿易戦争によって経済的打撃を受けており、中国が新たな市場を求めるという意味でもTPPは重要です。

習近平氏は内需と外需の拡大という両面作戦 (=双循環) で経済成長を維持する戦略を描いていますが、中国が米国のいない際にTPPに割って入り、ルールを自国に都合の良い形に書き換える可能性を懸念する加盟国 (日本など) もいるので、一筋縄ではいかないでしょう。

習総書記が3期目続投、「永年支配」へ 今秋党大会で毛沢東時代に回帰？

経済・社会課題研究室 主任研究員 武重 直人

2022年の世界情勢を占う上で、中国共産党の首脳人事は最も注目すべき要因の1つになる。5年に1度の共産党全国代表大会と、中央委員会第1回全体会議（1中全会）が今秋開催、新指導部が決定される。最大の焦点は、党総書記の習近平が続投するか否か。「2期10年」という任期上限の慣例を破り、異例の3期目に入る可能性が高まっている。（敬称略）

その布石と指摘されるのが、2021年11月の第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）で採択された「歴史決議」（＝党の100年にわたる奮闘の重大な成果と歴史経験に関する決議）だ。過去の政治路線や思想について総括し新たな方針を示すもので、これまで毛沢東（1945年）と鄧小平（1981年）の下でしか決議されていない。実に40年ぶりとなった今回の「第3の歴史決議」では、鄧が掲げた「集団指導体制」「個人崇拜の禁止」が削除された。

果たして習路線はどこへ向かうのか。本稿では共産党の権力継承の歴史と現状を整理した上で、独裁的な体制を築いた毛時代への回帰さえ指摘される習体制の今後を占う。

次期体制発足までの主な政治日程

時期	出来事	注目点
2021年11月	第3の歴史決議	歴史総括と新たな方向性
2022年2月	北京冬季五輪	各国政府の外交ボイコット 大会運営・国民の評価
3月	全国人民代表大会	政府人事や法改正など
夏	北戴河会議	党長老との人事案調整
秋	党全国代表大会	新体制陣容、習近平の地位

（出所）筆者

鄧が任期制限を設けた理由とは

中国共産党は国家を指導する立場にあるため、党のトップが中国の最高指導者となる。時代により異なるが、多くの場合、国家主席と軍事統帥権を有する党中央軍事委員会主席を兼務してきた。例外だったのは鄧で、党中央軍事委員会主席にだけ就いて軍を掌握し、党トップは胡耀邦と趙紫陽に、国家主席は楊尚昆に任せた。

中国共産党の歴代最高指導者

最高指導者	主要タイトル	在任
毛沢東	党主席	1949年10月～
華国鋒	同	1976年10月～
鄧小平	党中央軍事委主席	1978年12月～
江沢民	党総書記	1989年11月～
胡錦濤	同	2002年11月～
習近平	同	2012年11月～

（出所）筆者

鄧は君臨中、党トップを「党主席」から「党総書記」に格下げした。総書記は「書記のまとめ役」という意味であり、集団指導体制を前提とした呼称に代えたのである。これは毛の暴走によって引き起こされた文化大革命の二の舞を回避するためだった。

同じ理由から鄧は、最高指導者の任期を制限する方向に動いた。1982年の憲法改正では国家主席の任期を「2期10年」と明記、党総書記の任期も同様とすることが不文律となった。

一連の改革を断行したのは、鄧自身が毛による独裁の被害者だったからだ。毛によって3度失脚させられた上、文革時の迫害によって長男が下半身不随に。鄧は最高実力者となった後の1981年「歴史決議」の中で毛の功績と文革の誤りを区別し、文革を党と国に「厳しい挫折と損失をもたらした」と総括、毛時代との決別を明確にした。

そして鄧路線は、江沢民、胡錦濤へと続く権力継承においても忠実に踏襲される。党幹部引退の年齢制限は、5年ごとの改選時点で67歳以下なら現役続行が可能、68歳以上なら引退とする「七上八下」の原則が守られた。

新たな党総書記候補者を登用する際には、まず最高指導部の中央政治局常務委員会の常務委員（現行7人＝トップ7）に入って経験を積んだ上で、党総書記就任時には上記の年齢制限に抵触せず2期10年務められるよう、慎重に配慮・運営されてきたのだ。

権力継承の仕組みを破壊した習氏

ところが、習はその仕組みを壊してしまった。習が2期10年の任期を終える2022年秋に後継の総書記を選出するならば、2017年秋の第19期1中全会で上記条件に合致する候補者をトップ7入りさせておく必要があった。

しかし習は、ライバル派閥はもちろん側近からも有力候補とされた人物を選ばなかった。特に下表にある胡春華、陳敏爾は首相の李克強が率いる中国共産主義青年団派（共青団派）、習派のそれぞれホープとされていただけに、国内外に衝撃が走った。この辺りから3期目以降も続投しようという習の本音が明らかになり始めた。

トップ7入り有力候補

氏名	年齢	派閥	省級トップ経験
胡春華	59	李克強	内モンゴル、広東省
陳敏爾	62	習近平	貴州省、重慶市
李強	63	習近平	江蘇省、上海市
李希	66	習近平	遼寧省、広東省
蔡奇	66	習近平	北京市

(注) 年齢は2022年9月末時点、上2人は2017年時点で既に有力候補、自治区や直轄市は省級
(出所) 筆者

さらに翌2018年3月の全国人民代表大会(全人代)では習が憲法改正に踏み切り、国家主席の任期2期10年の制限を削除した。「永年国家主席」となる道を切り開いたのである。前述のように国家主席には通常、党総書記が就く。このため、毛がそうだったように、党トップの座も習が終身務めることが事実上可能になった。

加えて同年の憲法改正では、前文に習近平の名を書き込み、自らの格上げを図った(下表の青字参照)。「3つの代表」を唱えた江沢民、科学的発展観をうたった胡錦濤の名には触れない一方で、習は自らの名を記すことで毛沢東、鄧小平との同格をアピールしたのだ。

2018年改正の憲法前文(青字が追加箇所)

中国の各民族は引き続き中国共産党の指導の下、マルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」重要思想、科学的発展観、**習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想の指針の下**…

(出所) 筆者

この憲法改正ではほかにも、習の政敵を排除する仕掛けが施された。上述の通り、国家主席の任期制限を撤廃したにもかかわらず、首相の任期制限は撤廃しなかったのだ。すなわち習の政敵である李克強は、首相として2期目を終える2022年3月、確実に退陣しなければならない。

習近平の用意周到ぶりはまだある。2018年全人代では、李克強首相率いる行政機構に対し、党の支配力を高める一連の機構改革が行われた。例えば、汚職摘発を担う監察機構では、行政機構側の国家監察委員会と、党機構側の中央規律検査委員会を実質的に一体化させることで、党側が行政部門の抵抗なしに査察や逮捕をできるようにした。

また、党の政策や方針を政府機関に浸透させる組織(=指導小組)を格上げしたり、新設したりすることで、党の支配力を一層高めた。無論、政敵を封じて習の政権基盤を揺るぎないものにするのが狙いだ。

習氏の「永年支配」物語は最終章へ

習の永年支配の野望は、彼の長期ビジョンと密接な関係がある。第2次習近平体制がスタートした2017年秋、習は政治活動報告の中で党と国家の長期ビジョンを示した。建国100年となる2049年を念頭に、21世紀半ばまでに「社会主義現代化強国」を完成させ、世界一流の強国となるビジョンを掲げたのだ。さらに、そこに至るまでの中間点である2035年までに、社会主義現代化を基本的に完成させるという中間目標も設定した。

2035年時点で習近平は82歳になり、毛沢東が党主席の地位に留まったまま生涯を終えた年齢に並ぶ。習がわざわざ中間目標を置いたのは、それまでは自らが党トップを続ける必然性を示すためとみられる。党内においても、「習が党トップを5期務め、2037年までその地位に留まるのでは」という観測が浮上する。

長期ビジョン（2017年公表の抜粋）

時期	達成内容
2035年	社会主義の現代化を基本的に実現 <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション型国家の上位にいる ・国家統治システムが実現している ・ソフトパワーが補強され、他国への影響力を持つ ・中所得層が増え、共同富裕が始まっている ・社会統治の枠組みができ、調和と秩序がある ・エコ環境の改善で「美しい中国」が達成されている
21世紀半ば	社会主義現代化強国を完成 <ul style="list-style-type: none"> ・物質・政治・精神・社会・生態の各文明が向上 ・国家統治システム・能力の現代化を実現 ・トップレベルの総合国力と国際的影響力を有する ・共同富裕が実現し、幸福で安心な生活が送れる ・中華民族が諸民族の中にそびえ立つ

（出所）筆者

こうした観測を誘発するように、共産党は次のような「筋立て」を用意したとみられる。つまり、結党100年（2021年7月）を機に、これまで長く続いた鄧小平時代（＝後継者の在任期間を含む）の幕を閉じ、そこからは習近平が始動する新時代の「幕開け」という筋立てである。

具体的には2021年7月、習は鄧の掲げた小康社会（＝ややゆとりある社会）の達成を宣言し、新たな段階を迎えたことを内外に印象づけた。さらに鄧の「改革開放」「先富論」（＝豊かになれる者から先に豊かになる）に代わって、習は「新時代」「共同富裕」（＝格差解消）を新たなキーワードとして打ち出した。

習は行動でも示した。電子商取引最大手のアリババ集団や不動産開発大手の恒大集団など大資本家への規制を強め、資本家の活用で市場経済を推進した鄧小平時代からの転換を鮮明にしたのだ。

その次に注目されそうな動きが、「党主席」の復活だ。このタイミングがいつになるかは分からない。仮に鄧が廃止した党の最高ポストを再び表舞台に登場させ、習が就任するなら、自ら描く「永年支配」のシナリオは最終章を迎えるのかもしれない。



「永年支配」物語は最終章へ
（出所）stock.adobe.com

主要国の温室効果ガスの実質排出ゼロ目標

国・地域	実質排出ゼロ目標年次	備考
英国	2050年	2019年6月 政府に義務付ける法律を可決
EU	同	2019年12月 「欧州グリーンディール」公表
日本	同	2020年10月 菅義偉首相(当時)が所信表明演説
韓国	同	2020年10月 文在寅大統領が表明
米国	同	2021年4月 気候サミットでバイデン大統領が表明
ブラジル	同	2021年4月 気候サミットでボルソナロ大統領が表明
カナダ	同	2021年6月 ネットゼロエミッション・アカウントビリティ法を可決
オーストラリア	同	2021年10月 モリソン首相が表明
UAE	同	2021年10月 公表
中国	2060年	2020年9月 国連総会で習近平主席が表明
ロシア	2060年を検討	2021年10月 プーチン大統領が発言
インド	2070年	2021年11月 モディ首相が COP26 で表明

(出所) 各種報道などを基に筆者

② 1.5度目標への合意

グラスゴー気候合意は、「1.5度の上昇を抑えることは2度の上昇に比べ、気候変動の影響をはるかに小さくできる」と明記。その上で、「1.5度の上昇を抑える努力を追求することを決意する」と強調、パリ協定よりも表現を強めた。

そして目標達成のため、世界のCO2排出量を2030年までに2010年のレベルから45%削減し、今世紀半ばまでには実質ゼロにするなど、具体的な道筋も共通認識として示した。

③ 具体的な行動の強化

COP26で最も注目されたのが石炭火力発電の扱いだ。合意には、温室効果ガスの抑制策が講じられていない石炭火力の「段階的な縮小」と、非効率な化石燃料発電に対する補助金の段階的な廃止などが盛り込まれた。石炭火力発電については段階的な「廃止」とされていた議長案が、最後になってインドや中国の反対で「縮小」に変わったことが注目を集めた。

COP26期間中には、排出削減対策を講じていない石炭火力について、主要国は2030年代に、他の国も40年代に廃止するという声明には、欧州勢のほか韓国やインドネシアなどアジア勢も加わった。最終的に46カ国・地域が署名している。

また、米国やカナダなど20カ国と欧州投資銀行など5機関は、海外での化石燃料分野に対する新規の公的融資を停止することで合意した。

議長国英国が目標としていた電気自動車(EV)への切り替えのスピードアップについても前進があった。英国やスウェーデンなどの欧州諸国に加え、カナダやチリなど24カ国が、2040年までに新車販売のすべてを、CO2を出さないEVなど「ゼロエミッション車」にするという宣言に署名したのだ。

この宣言には、米カリフォルニア州など39の自治体・地域、フォード・モーター、ゼネラル・モーターズ(GM)、ボルボ・カーなど16の自動車メーカーも署名している。

米国はバイデン大統領が積極的な姿勢を見せた。COP26での合意とは別に、メタンの排出削減に向けて90カ国・地域が加わる国際連携枠組みの立ち上げを宣言したのだ。

このように、すべての締約国の合意が必要なCOP決定には至らないまでも、有志の国や地方政府、民間企業などが脱炭素社会への具体的な流れをつくろうとする動きが目立ったのが今回の特徴だった。

石炭火力に関する各国の方針

フランス	2022年までに全廃
英国	2024年9月末までに全廃
イタリア	2025年までに全廃
ギリシャ	2028年までに全廃
オランダ	2030年までに全廃
ドイツ	2038年までに全廃
米国（非署名国）	2035年までの発電部門のCO2排出ゼロを国家目標に設定 炭素集中型の化石燃料ベースのエネルギープロジェクトに対する国際的な投資及び支援の停止に向け努力する方針（2021年4月）
韓国	石炭火力の電源比率（現在約3割）を2030年頃までに約23%に低下させる方針 新規の海外石炭火力発電に対する公的金融支援の停止を宣言（2021年4月）
中国（非署名国）	国外での石炭火力新設停止を表明（2021年9月） 国内でも脱石炭を進めていたが、今夏の電力不足を受けて国内石炭を増産

（出所）資源エネルギー庁第41回総合資源エネルギー調査会
電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会「火力政策をめぐる議論の動向」を基に筆者

(2) 適応

グラスゴー気候合意において、「Ⅰ. 科学と緊急性」の次に記載されたのが「Ⅱ. 適応」と「Ⅲ. 適応資金」だった。温暖化対策と聞くとCO2の排出抑制がまず思い浮かぶが、これは「緩和」と呼ばれる対策だ。

これに対し「適応」とは、温暖化が起きることを前提に、その被害を防ぐ取り組みを指す。例えば、異常気象による洪水や、海面上昇による浸水の被害を防ぐため、堤防を築くといった対策が含まれる。

適応をめぐるっては、発展途上国のニーズを踏まえ、気候変動がもたらす被害への適応能力と回復力を強化する方法が話し合われた。

先進国に対しては、途上国での対策に最高水準の科学技術を活用するための資金供与や能力開発の支援、技術移転の必要性を強調。2025年までに、途上国への資金供与を2019年のレベルから少なくとも2倍にするよう求めた。

岸田文雄首相が途上国の適応への支援を倍増し、約148億ドルとすることを表明したのもこの要請に沿ったものだ。

(3) 資金

資金については、首脳級会合でバイデン米大統領が2024年までに4倍にする意向を明らかにした。ドイツのメルケル首相（当時）も2025年までに気候資金を年間60億ユーロに増やすと表明。日本も岸田首相が、6月に表明した向こう5年間で官民合わせて600億ドル規模の支援に加え、新たに5年間で最大100億ドルの追加支援を行う用意があると表明した。具体的にはアジア開発銀行などと協力し、脱炭素化を支援する資金協力の枠組みなどを立ち上げるという。

グラスゴー気候合意では、2020年までに年1000億ドルの資金を動員するという先進国の目標が未達であることについて、「深い遺憾の意」を明記。これを早急に達成し、2025年まで続けるように求めた。

それ以降の途上国支援に関する新たな数値目標については、協議体を立ち上げて2020～24年にかけて議論することになった。

(4) パリ・ルールブックの完成

国際的な排出権取引によって温室効果ガスの削減を図る「市場メカニズム」についても、詳細が決まった。市場原理を活用するこの取り組みは「パリ協定6条」と呼ばれており、具体的な実施指針を盛り込んだ「パリ・ルールブック」が完成したわけだ。

論点として残っていたのは、国際的に移転される温室効果ガス削減量の二重計上の防止。結局、排出削減プロジェクトを実施するホスト国の政府が承認したクレジットのみ活用できるとすることでまとまった。

1997年の京都議定書に基づいて行われたプロジェクトで生み出されたクレジットについては、2013年以降に登録されたプロジェクト分だけが移管できることになった。

II. COP26 を成功に導いたもの

こうして列挙すると、COP26の成果が決して小さくないことがお分かりいただけるだろう。各国の利害対立の中で妥協が図られたのも事実だが、温暖化防止への取り組みが「後退」したわけではないのだ。では、困難な状況の中で成果を上げられた要因とは何だったのだろうか。

(1) 議長国・英国のリーダーシップ

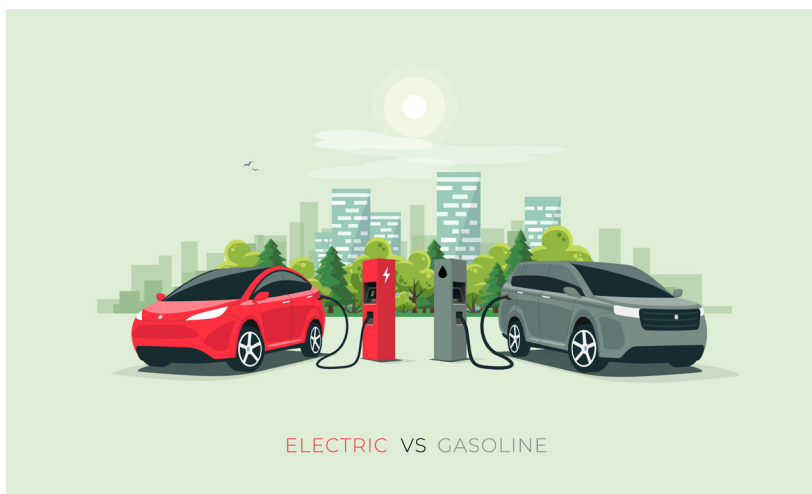
この成果に大きな影響を与えたのは議長国である英国のリーダーシップだろう。英国は今回、事前に「COP26EXPLAINED」と題するパンフレットを公表、COP26で達成すべき目標を明示した。ゴールを明確に設定したことで、議論がスムーズに進んだ面がある。

パンフレットで掲げられた目標は、①21世紀半ばまでに地球規模でネットゼロを確実に達成し、1.5度を手の届く範囲に維持する②気候変動に適応してコミュニティと自然生息地を保護する③資金を動員する④パリ協定の実施に必要なルール(=パリ・ルールブック)をまとめ上げる一の4つ。既に紹介した今回の成果は、この目標設定によって導かれたものだ。

このうち①では参加国に対し、5年ごとに更新する自国の排出削減目標を引き上げるよう呼びかけた。さらに、石炭火力発電の廃止やゼロエミッション車への切り替えなど、具体的な行動についてのターゲットも明確にした。

同時に英国自身が、率先して自国の新たな取り組みを示した。具体的には海外の化石燃料セクターに対する直接支援の中止や、2030年までに国内のガソリン車とディーゼル車の新車販売を終了することなどを約束したのだ。

③の資金については、先進国に対し年間1000億ドル以上の気候資金を調達するという約束を果たさなければならぬと呼びかけ、自らも途上国の支援に5年間で116億ポンドを拠出し、気候関連の融資を倍増させる方針を発表した。



ネットゼロ実現のカギ握る電気自動車
(出所) stock.adobe.com

(2) 危機感を共有した各国首脳

こうした英国のリーダーシップもあり、参加した各国首脳が危機感を共有できたこともプラスに働いた。例えば開会直後の11月1、2両日には首脳級会合（＝世界リーダーズ・サミット）が開催され、バイデン米大統領や岸田首相ら130カ国以上のリーダーが交流を深めた。

演説に立ったグテーレス国連事務総長の発言は強烈だった。「化石燃料に対するわたしたちの依存症は、人類を破滅の瀬戸際へと追いやっている」「最近の気候行動についての発表は、わたしたちが物事を好転させるための軌道に乗っているという印象を与えるかもしれないが、これは幻想だ」「小さな島嶼（とうしょ）途上国や他の脆弱な国にとって、失敗は死刑判決だ」など激しい言葉を発し、G20などに覚悟を促した。

ジョンソン英首相も、ホスト国の代表として「人類は長い間に、気候変動の時計を使い果たしてきた。終末時計は午前0時まであと1分。わたしたちは今、行動する必要がある。もし今日、気候変動に真剣に取り組まなければ、子どもたちが明日、それをするには遅すぎることになるだろう」などと、次世代への責任を訴えた。

これに加え、途上国のリーダーも声を上げた。中米コスタリカのアルバロ大統領は、「世界のリーダーが企業のCEO（最高経営責任者）であったなら、結果を出せなかったために全員が解雇されるだろう」「世界の指導者たちは、軌道から著しく外れてしまっていることに対して責任を問われるべきだ」などと述べ、先進国に一致した行動をとるように求めた。

III. 日本が考えるべきこと

数々の成果の一方で、日本に目を転じると多くの課題が浮き彫りになった。われわれはCOP26で出された「宿題」に取り組んでいく必要があるだろう。

(1) 世界との危機感の共有を

2021年10月末、COP26に向けて経団連と経済同友会が提言を出した。いずれも、先述の「パリ協定第6条」の詳細ルールについて合意を最重要課題として挙げていた。日本のメディアは排出権取引に関するパリ協定第6条がCOP26の最大課題であるかのように報じていた。

しかし、実際のCOP26で最も重要な議題は、温室効果ガス排出削減の強化であり、途上国における適応策の強化とその資金の増額だった。

日本の温室効果ガスの排出量は世界全体の3%ではない。このため、主たる排出国である中国やインドなどの取り組みこそが重要で、日本にとっては排出権取引などによってそれにどう貢献するかが大切だとの声もよく聞かれる。

だが、その新興国や途上国の多くが訴えたのは、気候変動は自分たちにとって死活問題であり、先進国に一致して行動を強化してほしいということ。今後、日本が新興国や途上国と協力して気候変動問題に対処していくには、そうした危機感を理解し、共感することから始める必要があるだろう。

(2) 守りから攻めの姿勢へ

日本は、2030年度の削減目標について2013年度から46%削減することとし、その目標を実現する具体策として「エネルギー基本計画」を決定した。しかし、その中で示された2030年の電源構成では、石炭火力が19%を占める。

COP26においては、その石炭火力について多くの国が「廃止」すべきだと主張した。最終的にグラスゴー気候合意は、「段階的縮小」という表現に落ち着いたが、石炭火力に関する声明をまとめたシャルマ議長は「石炭火力の終わりが見えてきた」と語った。

日本では、こうした世界の潮流が認識されていないのではないか。24カ国の政府に地方政府、自動車メーカーまでもが署名したガソリン車廃止をめぐる宣言についても同様だ。

石炭火力やガソリン車の廃止については世界の潮流となっており、おそらく日本も避けることができない。そうであれば、再生可能エネルギーや電気自動車の開発などで世界の一步前に出るといった「攻め」の姿勢に転じるべきではないだろうか。

世界で導入が広がるカーボンプライシングについても、「守り」の姿勢が目立つ。EUなどが採ろうとしている炭素国境調整措置（＝海外からの輸入品に炭素価格を賦課する制度）に対し、日本の産業をどう守るかという発想で対応するかに見えるのだ。

逃げ切れない困難に対しては、「攻め」に転じたほうがかえって楽になることもある。COP26によって流れが決定づけられた現在は、方針転換を決断する最後のチャンスかもしれない。

(3) 世界のルール作りを担う外交力を

今回の COP26 で議長国を務めた英国は、精力的かつ巧みなリーダーシップで脱炭素社会に向けて大きな潮流をつくった。

また、「新冷戦」と呼ばれるほどの対立を抱える米国と中国も、この 10 カ月間でケリー米大統領特使と解振華・担当特使を中心に 30 回近くのビデオ会議と 4 回の対面会議を実施。COP 期間中もほぼ毎日協議を行ったと報じられている。日本に求められるのは、こうした世界を牽引するリーダーシップだ。

気候変動問題の解決には中国、インドなどの新興国や途上国の取り組みが重要だ。日本は同じアジア太平洋地域に位置する主要国として、中国とインドを含めたアジアの国々や、太平洋の小さな島嶼国などとの連携を強化すべきだろう。その上で、COP などの場では脱炭素社会に向けてリーダーシップを発揮すべきではないだろうか。

COP26 を通じて改めて浮き彫りになったのが、欧米の「ルールづくり」へのこだわりだ。世界が決めたルールに対応する国から、世界のルールづくりを牽引する国へ。今、日本には官民の総力を挙げた取り組みが求められている。



次世代へ渡したい美しい地球
(出所) stock.adobe.com

獲物狙う眼光…でもカワイイ奴 干支のトラは絶滅危惧種

企画室 研究員 竹内 典子

2022年の干支は3番目の寅。トラには勇猛なイメージがあるが、実際はどんな動物なのだろう。知っているようで知らないトラの「謎」に迫るため、多摩動物公園（東京都日野市）に向かった。

トラはインドからロシアまで幅広く分布する、大型の肉食動物。日本は生息域に含まれないが、存在自体は中国から絵や文献を通じて伝わり、古代から人々の想像力をかき立ててきた。

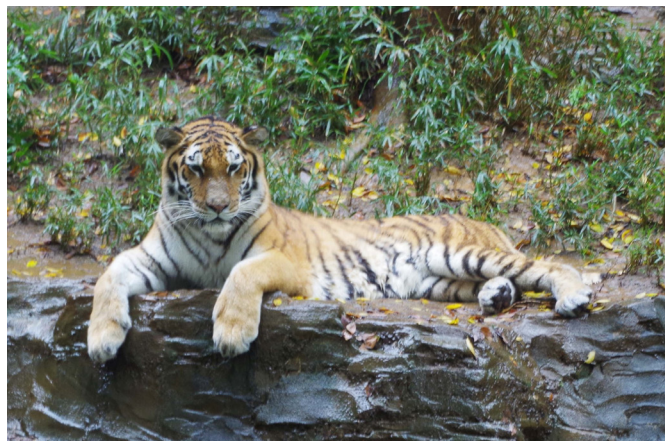
だから、トラに関する故事成語やことわざは多い。「虎は千里行って千里帰る」は、勢いが盛んで行動力にあふれている様を表す。「虎の威を借る狐(きつね)」は、他人の権力を笠に着て威張ること。「虎穴に入らずんば虎子を得ず」は、危険を冒さなければ大きな成功は得られないという例えだ。古くから強さや怖さの象徴だったことが分かる。

実際はどんな姿なのか。自然に近い「放養形式」で動物を展示していると聞き、多摩動物公園を訪ねた。多摩丘陵の自然を残す、約50ヘクタールの広大な敷地が特徴。「アジア園」「オーストラリア園」「アフリカ園」「昆虫園」と4つのゾーンに分かれており、約300種類の動物・昆虫に会うことができる。トラがいるのはこの中で最も広いアジア園だ。

トラはネコ科ではライオンと並んで最大級。オスの場合、体長3メートル、体重300キロにもなる。同園ではシベリアなどに生息するアムールトラ（シベリアトラ）を4頭（オス、メス各2頭）飼育している（2021年10月31日現在）。オスがショウヘイ（2歳）とアルチョム（6歳、ショウヘイの父）、メスがイチ（6歳）とシズカ（15歳、ショウヘイの母）と名付けられている。

トラ柄は目立ちすぎ？

園内の緩い坂道を最も奥まで進んで行くと、堀で隔てられたトラの展示場が見えてきた。この日はイチが出迎えてくれた。近くで見ると、眼光が鋭く足もガツシリ太くて力強い。カメラを構えると、こちらをじっと睨（にら）んでくる。その迫力は、今にも堀を飛び越えてくるのでは…と不安を覚えるほどだ。



レンズ越しに目が合った「イチ」
（写真）筆者

黄色と黒の「トラ柄」が恐怖心を募らせる。それにしてもこの模様、トラが獲物を狙う時に目立ち過ぎやしないか。工事現場の警告表示に黄色と黒のシマ模様が使われるのは、遠くからでも目につきやすいからだろう。他人事ながら心配になってしまう。

しかし、心配ご無用。実はこのトラ柄、茂みの中では体の輪郭をぼやけさせる効果があるというのだ。野生のトラが生息するのは、背丈の高い草むらが茂る熱帯林や北方林。このため、トラが獲物の近くまで忍び寄り、襲いかかるにはぴったりの模様なのだ。

意外にかわいい一面も…

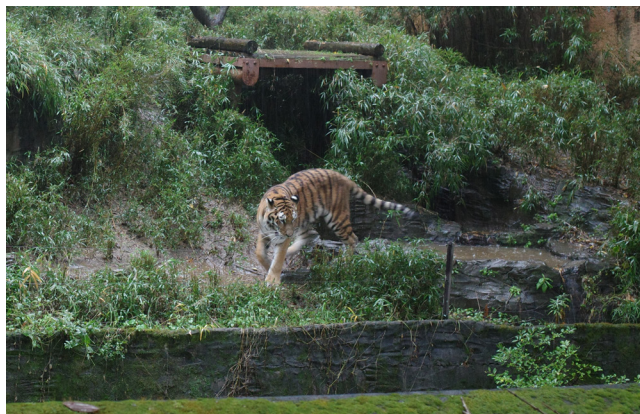
トラの日常生活について、担当飼育員の川上壮太郎さんに聞いた。「トラは単独で行動するせいか、警戒心が強く、危機察知能力も高い。感情の動きが複雑で、心が繊細だと感じます」という。群れを成して行動するライオンと異なり、トラは繁殖期以外、単独で生活する。

川上さんの仕事は朝、トラの様子を見に行くことから始まる。飼育員がトラと同じ空間に入らない「間接飼育」が基本。触れることができない分、動きをじっくり観察し、体調の変化などに細心の注意を払う。

朝、元気そうに見えても、動物は突然体調が悪くなることがある。飼育員には小さな変化も見逃さない観察力が求められる。

例えば、トラは体調が悪い時は、いつもと違う場所で寝ていたり、部屋の隅にいたりする。トラの様子を見た後、飼育員は開園までに段ボール箱などの遊具と、エサとして与えているシカの足やウシの大腿骨といったおやつを用意する。段ボール箱は、トラにとって楽しいオモチャ。足で押しつぶしたり、噛みついたりして遊ぶ。

段ボール箱の中に入るのも大好きで、この点はネコと似ている。準備が整うと、獣舎からトラを出す。午前と午後で入れ替え、全頭が1日に最低1回は入園者の前に登場する。



珍しく雨中散歩中の「イチ」
(撮影) 筆者

野生のトラはシカやイノシシなどを捕食する。ただし、野生では獲物にありつける日とそうでない日がある。こうした自然の食生活に近づけるため、同園では肉のほとんど付いていない、ウマのあばら骨のみ与える絶食日を設けている。

献立は2週間ごとに変え、馬肉・鶏頭が中心。食事は1日1回だけで、腹八分目を目安に。内臓への負担軽減と、繁殖への意欲につながるそう。食の細かいトラには食事の回数を増やし、少しずつ食べさせる工夫もしています」と川上さん。

トラといえば「ガオー」と吠えるイメージがあるが、実際はどうなのだろう。川上さんに質問すると、「威嚇する時、あるいは発情中以外にはあまり鳴きません。無口な動物です」と、意外な答えが返ってきた。

取材中、残念ながら聞く機会はなかったが、実際には「ガオー」ではなく、「アオーン」に近いそう。機嫌が悪いと、川上さんでさえ威嚇されることがある。低くて大きなうなり声は体に響き、瞬時に緊張が走るという。

ではトラは普段、どうやってコミュニケーションを図っているのか。鳴く代わりに「鼻ならし(=プルステン)」を使うそう。口と鼻から同時に息を吐き、声帯を振動させることで、「グスグス」という感じの音を出す。一般のネコでは見られず、一部の大型ネコ科の動物に見られる行動だという。

鼻ならしはトラ同士が顔を合わせた時、「調子はどう？」と挨拶したり、好意を示したりする際に使われる。川上さんが獣舎から外へ出す時も、声をかけると鼻ならしで答えることがあるそう。トラのかわいい一面を知った。

川上さんは、上野動物園でスマトラトラの飼育員を経験した後、多摩動物公園に異動してアムールトラを担当している。「動物が健康な状態で育つにはどうしたらよいか。それを常に考えています」と真剣な表情で語る。



ショウヘイの父「アルチョム」
(提供) (公財) 東京動物園協会

世界で4000頭以下、「種」を守る動物園

トラと聞けば、豊臣秀吉の朝鮮出兵にまつわる「加藤清正の虎退治」を思い浮かべる人もいるだろう。当時は日本のお隣、朝鮮半島にもトラがいたのだ。しかし残念ながら、今ではトラは同半島では絶滅したとみられている。

20世紀初めに10万頭を数えた野生のトラは、4000頭以下に減り、絶滅危惧種に指定される。ロシアやアジアなどで生き残るのはアムールトラ、ベンガルトラ、インドシナトラ、スマトラトラ、マレートラ、アモイトラの6亜種だけ。9亜種いたトラのうち、カスピトラ、バリトラ、ジャワトラの3亜種は絶滅したようだ。その原因としては、森林伐採による生息地の減少や密猟などが指摘される。

生き残ったトラの種類

トラの種類	生息地	レッドリスト 評価
アムールトラ	極東ロシア、中国東北部	絶滅危惧亜種
ベンガルトラ	インド、ブータン、ネパール	同
インドシナトラ	インドシナ半島（ミャンマー、タイ）	同
スマトラトラ	スマトラ島（インドネシア）	近絶滅亜種
マレートラ	マレー半島	同
アモイトラ	中国華南地方（野生では絶滅した可能性が高い）	同

（注）レッドリスト＝国際自然保護連合（IUCN）が指定した絶滅の恐れがある野生生物

（出所）各種報道に基づき筆者

こうした動物を絶滅から守るため、日本は「種の保存」活動に取り組んでいる。動物園や大学などで飼育・繁殖の方法を研究し、個体数を増やす。生息地の条件などが整えば、自然に帰すことも検討する。絶滅の恐れがあるトラもその対象だ。

2020年末現在、国内では55頭のアムールトラが飼育されている。これを1つの個体群として捉え、10～20年後に向けて守り育てていく取り組みが進められている。

例えば日本動物園水族館協会では、トラなどの個体情報管理を行っている。出生年月日、出生場所、両親などの情報を登録し、血統が偏らないよう繁殖させるためだ。国内の動物園同士が協力し、時には海外の動物園とも連携しながら繁殖を試みる。

多摩動物公園にも、こうした活動の拠点である野生生物保全センターが設けられている。トラ以外では、中国生まれのトキ（日本産は絶滅）や、小笠原諸島に固有の鳥アカガシラカラスバト（絶滅危惧種）、野生では飛べなくなり保護されたクロツラヘラサギの飼育・繁殖の実績を持つ。

川上さんは「現代の動物園は、種の多様性を未来につなぐ、保全施設としての役割が大きくなっています」と強調する。実はそうした取り組みの一環として、2021年11月にオスのショウヘイが神戸市立王子動物園に移動した。繁殖のために動物を貸し借りする「ブリーディングローン」と呼ばれる取り組みだ。多摩動物公園のトラを親に持つ、寅年生まれのトラが神戸で今年誕生するかもしれない。



今は神戸にいる「ショウヘイ」
（提供）（公財）東京動物園協会

■多摩動物公園

<https://www.tokyo-zoo.net/zoo/tama/>

■所在地：東京都日野市程久保 7-1-1

■入園料：大人 600 円（65 歳以上 300 円）、中学生 200 円、小学生以下、都内在住・在学の中学生は無料

■インフォメーション：毎年干支にちなんだイベントを企画。2022年4月5日まで「とらえてみようトラの魅力」と題し、来園者のアンケートから見えるトラのイメージや、アムールトラの生態・体の特徴・くらしぶりなどを紹介する。

※入園方法や休園日などは上記ホームページをご覧ください。2021年12月20日現在、土日祝日の入園には整理券が必要です。

ラグビー「リーグワン」いよいよ開幕！ 新生リコーブラックラムズ東京が始動

産業・企業研究室 研究員 河内 康高

野球、サッカー、テニス…。筆者の趣味であるスポーツ観戦のリストに最近、新たな競技が加わった。それはラグビー。2019年秋のラグビーワールドカップ(W杯)日本大会での日本代表の快進撃にすっかり魅了されたからだ。

コロナ禍で試合数が制限され、ラグビー観戦の機会が大幅に減って残念に思っていたところ、明るいニュースが飛び込んできた。ラグビーの国内新リーグ「NTTジャパンラグビー・リーグワン」(以下リーグワン)が2022年1月7日、開幕するのだ。2003～20年まで18シーズン続いた国内ラグビーの最高峰「ジャパンラグビー・トップリーグ」(以下トップリーグ)が生まれ変わる。

3部制導入で実力拮抗の試合へ

リーグワンになって一体、何が変わるのだろうか。1つ目の変更点は、リーグ運営を統合し2部制から3部制にしたこと。昨シーズン(2021年2～5月)まではトップリーグと、2部リーグに相当する「トップチャレンジリーグ」が併存。前者は日本ラグビーフットボール協会が、後者は関東・関西・九州の各ラグビーフットボール協会が運営母体だった。

昨シーズンまではトップリーグが16チーム、トップチャレンジリーグは9チーム。今回、DIVISION(ディビジョン)1～3(以下D1～3)の3部制となり、運営も一本化された。最上位グループのD1が12チーム、D2とD3がそれぞれ6チームの計24チームが参加。ディビジョン内で実力が拮抗するから、大差の試合が減るとみられ、今まで以上にエキサイティングな戦いが期待できそうだ。

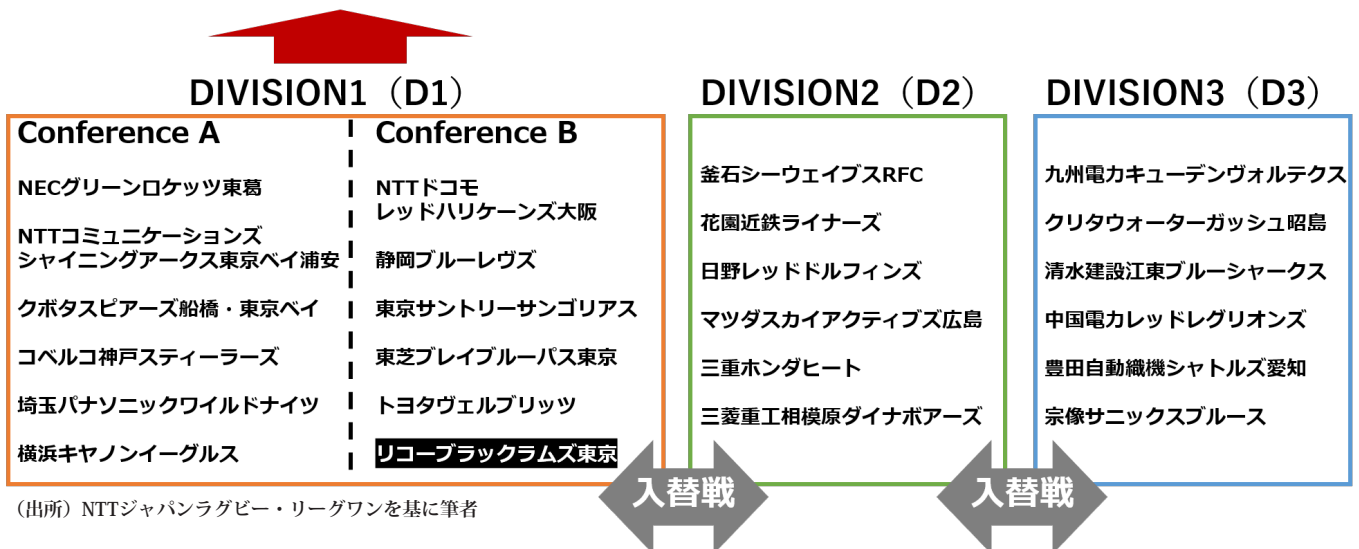
さらにD1では、12チームを6チームずつ2組に分ける「カンファレンス制」を採用。同じカンファレンス内で総当たり2回戦を実施する(1チーム当たり10試合)。また、別カンファレンスのチームとも交流戦が1試合ずつ行われる(1チーム当たり6試合)。

合計で1チーム当たり16試合行い、その勝ち点合計でレギュラーシーズンの順位を決定。その後、上位4チームがトーナメント方式のプレーオフへ進出し、優勝から4位までが決まる。

また、入替戦も実施される。D1下位チーム(10～12位)はD2上位チーム(1～3位)と、D2下位チーム(4～6位)はD3上位チーム(1～3位)と、それぞれ残留・昇格を懸けて争う。

3部制で構成されるリーグワン

上位4チームによるプレーオフ



ホスト&ビジター制で「稼げるチーム」に

2つ目の変更点が「ホスト&ビジター制」の導入である。リーグワンでは、チームが参入する要件として①本拠地となるホストエリアの決定②ホストスタジアムの確保③チーム名に「地域」を付与一などが条件に盛り込まれた。ホストエリアは、練習場の所在地などを含めて複数指定することも認められる。

その狙いは、将来の「プロリーグ化」にある。チームの「地域密着」を通じてラグビーの普及を促すことに加え、従来「企業スポーツ」の側面が強かったラグビーを独立事業として収益が上がる体質を目指す。

これまでトップリーグの試合興行権は、運営母体の日本ラグビーフットボール協会が持ち、試合から上がる収益は協会に集められていた。このため、各チームはチケット販売などで収益化を図るという意識が希薄になりがちだった。

リーグワンでは、レギュラーシーズン16試合の興行権がホストチームに与えられる。このため、チケットや広告の収入を得られるようになる。半面、チケット販売やスポンサー集めをチーム自ら行う必要があり、会場警備や感染対策などの運営経費も発生する。このため、収益を意識したチーム運営を求められる。

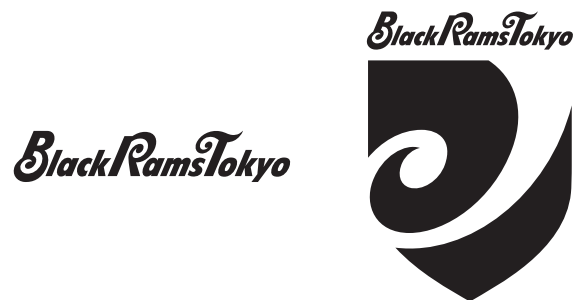
ラグビーチームの運営費用は、年間10億円以上ともいわれ、その大半を各チームの親会社が負担してきた。リーグワン発足後も、当面は金銭面でのサポートは続くとみられる。だが、もし親会社が業績不振に陥ったら運営予算の縮小はおろか、最悪の場合には存続すら危うくなるかもしれない。それを避けるためには、「自ら稼げるチーム」に変貌を遂げる必要がある。

それを実現するためのキーワードが「地域密着」だ。どのプロスポーツでも、実際に試合に足を運んでくれたリグッズを買ってくれたりするのは「地元ファン」がほとんどだという。それによって確固たる収益基盤を築ければ、親会社の業績に左右されないチーム運営も可能になる。

始動した新生リコーブラックラムズ東京

リーグワンには、「リコーブラックラムズ」も「リコーブラックラムズ東京」に名称を変更し、日々の練習を行うグラウンドがある東京都世田谷区をホストエリアとして参入する。

それに合わせ、チームロゴとエンブレムも一新。人々を巻き込んでいく「渦」の模様と、常に相手に立ち向かっていく姿勢を表す「雄羊（ラム）の角」をイメージしデザインした。



新チームロゴ（左）と新エンブレム（右）
（提供）リコーブラックラムズ東京

リコーブラックラムズ東京は強豪が集うD1に所属、2021年7月にオーストラリア出身のピーター・ヒューワット氏を新ヘッドコーチ（HC）に迎えた。



ピーター・ヒューワットHC
（提供）リコーブラックラムズ東京

ヒューワットHCにリーグワンへの抱負を尋ねたところ、『『優勝』という目標はかなり未来にあります』という意外な答えが返ってきた。実はこの言葉には、高い目標も地道に一步一步進めていけば必ず達成できるという信念が込められている。日々の練習で課題を改善しながら、リーグワン初戦を制し、プレーオフに進出…。これらすべての段階が「目標」であり、一つひとつの着実な達成こそが最終的に「優勝」をもたらすというのだ。

また、キープレーヤーを尋ねると、同HCは「すべての選手がそうなり得ます。選手全員が互いに互いを『Drive（ドライブ＝動かす）』する必要があります」と言い切った。「総力戦」で立ち向かうというわけだ。

■ リーグワン

選手が互いに「Drive」しながら高め合うことで、好循環が生まれ出される。そこで重要となるのは、新キャプテンに指名されたHO（フッカー）武井日向選手の役割だ。明治大学卒2年目の若手ながら、チームを率いる大役を任された。

昨シーズンは新人ながら全8試合に出場。パワーと走力を兼ね備えたフィールドプレーで相手チームを翻弄、シーズン合計で6トライを決める大活躍を見せた。武井キャプテンは「自分が一貫性のある行動をとり、常に全員がチームファーストの姿勢で取り組むようにしていきます」と意気込む。狙うのはもちろんリーグワン初代王者だ。



新キャプテンの武井日向選手
(提供) リコーブラックラムズ東京

「ファミリー」と共に躍進を

リコーブラックラムズ東京の躍進のカギを握るのは、HCや選手だけではない。先述の「ホスト&ビジター制」導入に伴い、ホストエリアとなった世田谷区の応援・支援にも期待が高まる。武井キャプテンも「ブラックラムズファミリー（である世田谷区）の皆さまの応援が僕たちの力になるのです」と訴える。

地域密着は決してスローガンにとどまらない。リコーは2020年6月、世田谷区と地域連携協定を締結。
①ラグビーを通じた地域でのスポーツ活動②ラグビーを通じた青少年健全育成の取り組み③ラグビーの普及一に関して支援・協力を打ち出しているのだ。

既に、選手が区内の小中学校を訪問し、ラグビーを直接指導する「ゲストティーチャー活動」を展開。パス体験ができるイベントを実施している。一方、世田谷区はふるさと納税返礼品にブラックラムズのグッズを提供するなど、両者は絆（きずな）を深め始めた。

世田谷区スポーツ推進部スポーツ推進課の石橋耕輔氏に取材すると、リコーブラックラムズ東京の地域貢献活動について「(区民の間で)ラグビーの認知度・人気が高まっていることを実感しています」と手応えを語ってくれた。

例えば、2021年度のゲストティーチャー活動では、世田谷区内にある小中学校90校のうち約半数の46校が訪問を希望(2021年11月4日時点)。ある学校の校長先生からは「実際にラグビー選手を見た子どもたちの目が輝いていた」と好評だったという。



世田谷区スポーツ推進部スポーツ推進課 石橋耕輔氏
(提供) 石橋耕輔氏

また、2020年11月に行われたラグビー体験会では、100人の募集に対して500人を超える応募があった。さらには、ふるさと納税の返礼品であるブラックラムズグッズに関し、「区民はもらえないのか」という問い合わせが数多く寄せられ、関心の高さがうかがえたという(注=ふるさと納税では居住している自治体から返礼品をもらえない)。

石橋氏は今後の連携の展開について、「プロレベルのスポーツを間近で見られる機会を多く創りたいです」と意欲を燃やす。例えば、普段見ることができない練習風景や練習試合を見に行けるような企画ができないか検討中。「(実現すれば)絶対に人が集まりますよ」一。



チームマスコットキャラクター「ラムまる」
(提供) リコーブラックラムズ東京

実は、石橋氏自身が高校・大学のラグビー経験者。「都内で行われるリコーブラックラムズ東京の試合は全部見に行きたいです」と言うほど力が入る。「ラグビーのトップチームがある自治体は限られるので、世田谷区は幸運です。これからもリコーブラックラムズ東京と連携して、区を盛り上げていきたいです」と満面の笑みで語ってくれた。

こうした区民の熱い期待も背負いながら、リーグワンに臨むリコーブラックラムズ東京。初戦は2022年1月9日、ヨドコウ桜スタジアム(大阪市)で行われる。対戦相手は昨シーズン苦杯をなめたNTTドコモレッドハリケーンズ大阪(昨季最終成績はリコーブラックラムズ東京と同じ5位タイ)。雪辱を果たし、スタートダッシュを切れれば…。関係者の熱い期待は高まる一方だ。

インタビュー

今シーズン、リコーブラックラムズ東京のヘッドコーチ(HC)に就任したピーター・ヒューワット氏にインタビューを行った(2021年10月13日)。



(写真) 筆者

ピーター・ヒューワット氏

リコーブラックラムズ東京ヘッドコーチ。

豪ナッジー大卒。豪ニューサウスウェールズ・ワラターズ、英ロンドンアイリッシュ RFC を経て、2010年にサントリーサンゴリアスに加入。2013年、同チームのコーチ。2017年、豪ブランビーズのコーチ。2019年、豪学生代表とU18代表チームのヘッドコーチを兼任。2020年、リコーブラックラムズのコーチ。2021年7月から現職。

―ラグビーを始めたきっかけは何ですか。

ラグビーを始めたのは遅く、15歳からです。ある全寮制の学校に進学したところ、ラグビーに熱狂的な人が多かった。そこでわたしもラグビーに「恋」をしたのです。当時、オーストラリア代表だったデイヴィッド・イアン・キャンピー選手に憧れ、彼のプレーを見ながら育ちました。

―スポーツが得意な子どもだったのですか。

15歳までは主にクリケットをやっていました。実は両親はクリケットをさせるため全寮制の学校に入れたつもりでした。高校卒業までクリケットとラグビーの二刀流でしたが、21歳以下オーストラリア代表に選ばれてからはラグビー一筋です。

―現役時代に心がけていたことは。

憧れのキャンピー選手は「自分を信じる」ことができる選手でした。自分もそうなりたいと思い、プレーを続けました。どんなこともポジティブに捉え、自分自身をフィールド上で表現することを楽しむようにしていたのです。

20代前半にセブンス(=7人制ラグビー)のオーストラリア代表でプレーしました。スーパー12(現スーパーラグビー)にデビューしたのは26歳ですが、「26歳では遅い」と言われることもありましたが、確かにデビューまで時間がかかりましたが、一方で「ネバーギブアップ(=絶対にあきらめない)」という精神が芽生えました。

―日本に来たきっかけは。

初来日は2006年。プライムミニスターズ15というオーストラリア代表に選ばれ、日本代表と試合をしました。本当に楽しい経験でした。その後、英国で3年プレーした後、当時のサントリーサンゴリアスのゼネラルマネージャーから誘われ、日本でプレーすることになりました。2006年の経験を思い出して「日本に行きたい」と思ったのです。

―チームを率いる上で心がけていることは。

選手同士が競争することを大事にしています。チームメイトや相手チーム選手とすべてにおいて競争していくことが大切です。

■ リーグワン

それを毎日の練習で行っていけば、試合でも結果が出ると思います。そして、先ほども言った「ネバーギブアップ」という精神も重要です。選手たちには「努力をし続けること」「厳しい時が来ても絶対にあきらめないこと」を指導しています。

—応援してくれるファンに向けて一言。

「ブラックラムズファミリー」という表現をわたしたちはよく使います。ファンの皆さまもファミリーの一員です。ファンの方々がわれわれのプレーの支えになります。試合会場でお会いできることを楽しみにしています。



練習試合
(VS九州電力キューデンヴォルテクス、2021年10月9日)



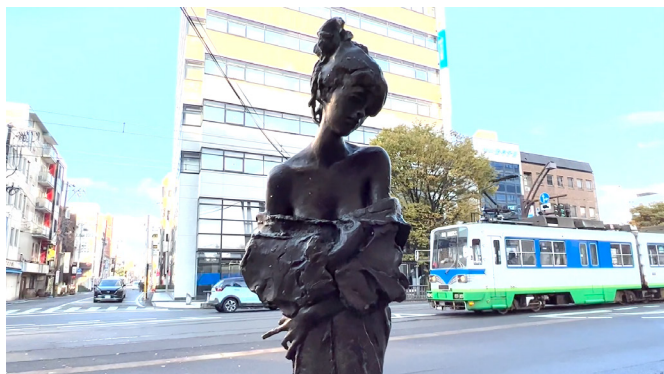
練習試合
(VS東芝レイブルース東京、2021年10月30日)



練習試合
(VS東芝レイブルース東京、2021年10月30日)

(提供) リコーブラックラムズ東京

Tail Lamp 尾燈



路面電車が市民の足（福井市内）



2024年春延伸の北陸新幹線（東京・JR日暮里駅付近）

ウサギとカメ

先日、講演で久しぶりに福井市を訪れた。朝、「ぶお〜ん」という独特のモーター音が聞こえてくる。通勤・通学客を運ぶ路面電車（福井鉄道）が元気でうれしくなった。軽自動車に追い抜かれていくその姿は、スピードだけでない公共交通機関の使命を教えてくれる。人口減少が加速し、しかもクルマ社会の地方都市で路面電車を維持するのは容易でない。福井鉄道もかつて経営危機に陥ったが、地元の市民や自治体、商工会議所などから支援を受け、何とか存続している。2024年春、この素敵な街に北陸新幹線（JR西日本）が開通する。講演前に名刺交換した栗田幸雄・元福井県知事は「実現までに50年かかりました」と、ほっとしたように笑みを浮かべた。新幹線と路面電車のスピードはウサギとカメほど違うが、その共存が化学反応を起こし、この街には新たな息吹が注がれるはずだ。地球温暖化が深刻になり、エネルギー効率の良い鉄道の役割は世界的に見直されている。その一方でコロナ禍が鉄道会社の経営を圧迫するが、未来を見据えて踏ん張ってほしい。（N）

Quarterly

HeadLine Vol.34 2022 Winter

2022年1月5日発行

発行人 早崎 保浩

編集長 中野 哲也

副編集長 伊勢 剛 新西 誠人 竹内 典子

編集部員 河内 康高 芳賀 裕理 亀田 裕子

編集協力 田中 博 松林 薫

リコー経済社会研究所

〒143-8555 東京都大田区中馬込 1-3-6

株式会社リコー本社内

<https://jp.ricoh.com/RISB>

本誌に関するお問い合わせ

<https://webform.ricoh.com/form/pub/e00103/risb>

本誌記事・写真の無断複製・転載・引用を禁じます。
記事の内容や意見は執筆者個人の見解であり、当研究所
または（株）リコーの見解を示すものではありません。

■ バックナンバーをWEBサイトでご覧いただけます。

<https://jp.ricoh.com/RISB/headline>

■ 最新のコラムをWEBサイトでご覧いただけます。

<https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/>



Black Rams Tokyo

JAPAN RUGBY LEAGUE ONE | NTT



Sec 1 VISITOR **1.9** SUN
REDHURRICANES OSAKA
@ヨドコウ桜スタジアム

Sec 2 HOST **1.16** SUN
SHIZUOKA BLUEREVS
@ 駒沢オリンピック公園陸上競技場

Sec 3 VISITOR **1.22** SAT
BRAVE LUPUS TOKYO
@ 味の素スタジアム

Sec 4 HOST **1.30** SUN
TOKYO SUNGOLIATH
@ 秩父宮ラグビー場

Sec 5 VISITOR **2.5** SAT
TOYOTA VERBLITZ
@ ハロマ瑞穂ラグビー場

Sec 6 HOST **2.19** SAT
SPEARS FUNABASHI TOKYO-BAY
@ 駒沢オリンピック公園陸上競技場

Sec 7 HOST **2.27** SUN
YOKOHAMA EAGLES
@ 駒沢オリンピック公園陸上競技場

Sec 8 HOST **3.6** SUN
GREEN ROCKETS TOKATSU
@ 秩父宮ラグビー場

Sec 9 VISITOR **3.12** SAT
KOBE STEELERS
@ 神戸総合運動公園ユニバー記念競技場

Sec 10 VISITOR **3.19** SAT
SAITAMA WILD KNIGHTS
@ 熊谷スポーツ文化公園 (県営熊谷ラグビー場)

Sec 11 VISITOR **3.27** SUN
SHININGARCS TOKYO-BAY URAYASU
@ 江東区夢の島競技場

Sec 12 VISITOR **4.9** SAT
SHIZUOKA BLUEREVS
@ 静岡県内 (会場未定)

Sec 13 HOST **4.16** SAT
BRAVE LUPUS TOKYO
@ 秩父宮ラグビー場

Sec 14 VISITOR **4.24** SUN
TOKYO SUNGOLIATH
@ 秩父宮ラグビー場

Sec 15 HOST **4.30** SAT
TOYOTA VERBLITZ
@ 秩父宮ラグビー場

Sec 16 HOST **5.7** SAT
REDHURRICANES OSAKA
@ 秩父宮ラグビー場

●発行日 2022年1月5日 ●発行人 早崎保浩 ●編集長 中野哲也
●発行所 リコー経済社会研究所 〒143-8555 東京都大田区中馬込1-3-6 株式会社リコー本社内



世田谷区とリコーブラックラムズ東京は、地域の活性化を図ることを目的とし、相互連携・支援協力に関する協定を締結しています。

